4. 公園・文化・スポーツ施設

4.1 文化施設

大津市民会館

長等創作展示館

（1）施設の概要

目的、機能・サービス

文化施設は、文化及び教養の向上など市民福祉の増進を目的に設置されており、多様な文化活動の場となる総合的な施設として、市民会館及び市民文化会館が設置されている。また、特定テーマに対応した４つの施設（伝統芸能会館、仰木太鼓会館、スカイプラザ浜大津、長等創作展示館）が設置されている

（大津市民会館）

市民文化の振興を目的として設置された施設であり、1,300 名収容の大ホールと 200 名収容の小ホールを備えている。

（大津市立市民文化会館）

米軍キャンプ大津の返還に伴い、旧米軍将校集会所を改装して設置した施設が発祥である。平成２年に歴史博物館の開館に合わせて新設され、多目的ホール、和室等の貸し出しを行っている。ホール利用団体の多くはダンスに利用している。

なお、歴史博物館の建物と渡り廊下でつなぎ、市民文化会館のレストラン利用の促進を図るなど、運営に際して両施設の連携を図っている。

（大津市仰木太鼓会館）

大津市指定無形民俗文化財である仰木太鼓の保存と活用を図り、もって地域の歴史及び文化の理解並びに市民文化の向上に資することを目的とする施設である。大ホール及び会議室を備えており、仰木太鼓の練習、地域住民の集会等の場を提供している。なお、仰木太鼓に関する活動については利用料が無料である。

（長等創作展示館）

長等公園近くにアトリエを構えていた故三橋節子画伯の作品を収蔵・展示する施設である。その他にも、絵画、工芸制作のためのスペースも備えている。

（大津市伝統芸能会館）

わが国の伝統文化の発信拠点として設置され、能楽、邦楽、舞踊等に幅広く活用できる能楽ホールや、茶道、華道、舞踊教室などに利用できる和室を備え、伝統芸能の公演や、ホール・和室の貸し出しを行っている。

（スカイプラザ浜大津）

音楽・演劇などの練習の場として、また、音楽・演劇等に取り組む市民が自由に交流できるスペースとして利用する施設で、スタジオ及び音楽練習室を備えている。

施設一覧

文化施設全 6 施設の延床面積は、12,306 ㎡となっており、全て広域施設と位置づけられている。

表 4-1　施設一覧（文化施設）

施設分類（小項目）	圏域区分	学区	施設名	単独・併設	建物棟数	建物棟延床面積（㎡）	用途別延床面積（㎡）	建設年度	構造形式	備考
文化施設	広域	仰木	大津市仰木太鼓会館	単独	1	441	441	H6(1994)	S	
		長等	大津市立市民文化会館	単独	1	1,670	1,670	H元(1989)	RC	
			長等創作展示館	単独	1	456	456	H6(1994)	S	
			大津市伝統芸能会館	単独	1	819	819	H6(1994)	RC	
		中央	大津市民会館	併設	1	8,745	6,730	S50(1975)	RC	大津公民館を併設
			スカイプラザ浜大津	単独	1	2,190	2,190	H10(1998)	S	6、7階部分
				面積合計⇒		14,321	12,306			

※構造形式の略称･･･RC：鉄筋コンクリート造、S：鉄骨造
※延床面積の数値は四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

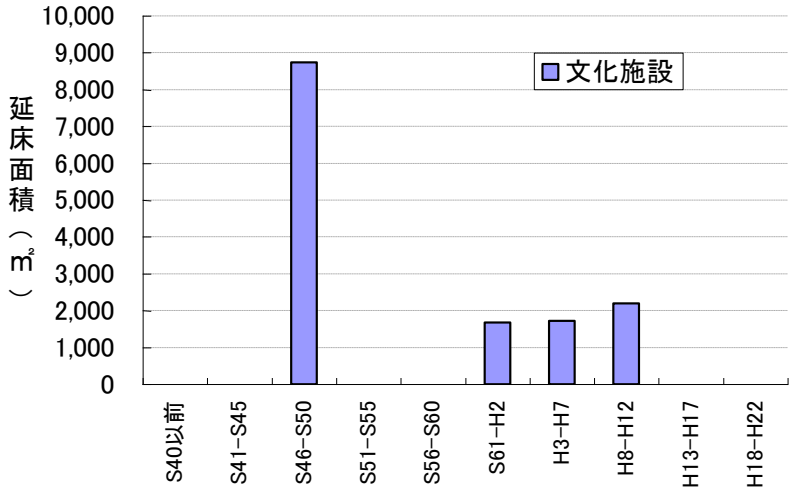
（2）建物の現状

文化施設の建物は、併設施設を含む建物棟延床面積の合計が 14,321 ㎡で、市の保有する建物全体に対する割合は 1.4%と小さい。

旧耐震基準の建物は、昭和 50 年竣工の大津市民会館のみであるが、平成 19 年に耐震改修を完了している。

他の施設は平成元年以降の建設で、新耐震基準に基づく比較的新しい建物棟である。

図 4-1　建設年度の分布（文化施設）



（3）必要性の検証

施設・サービスの位置づけ

①政策的な位置づけ等

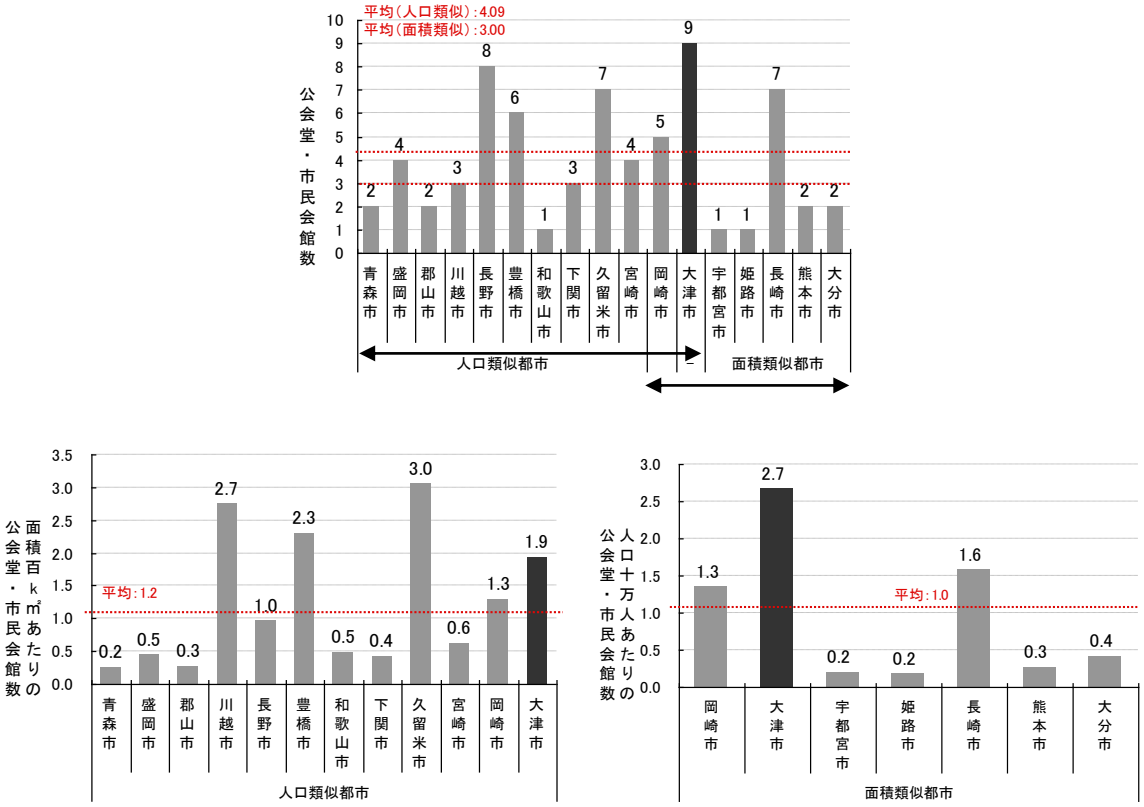
『第 2 次文化振興ビジョン』（H23.3）において、「感動・創造・交流に輝きを増す、湖都文化のまち」という将来像を実現するために、既存の文化施設を有効に活用していくとの方針が示されている。

施設の配置状況を見ると、地域との関連が深い大津市仰木太鼓会館を除き、市中心部の長等学区及び中央学区に集中している。

②類似都市との比較

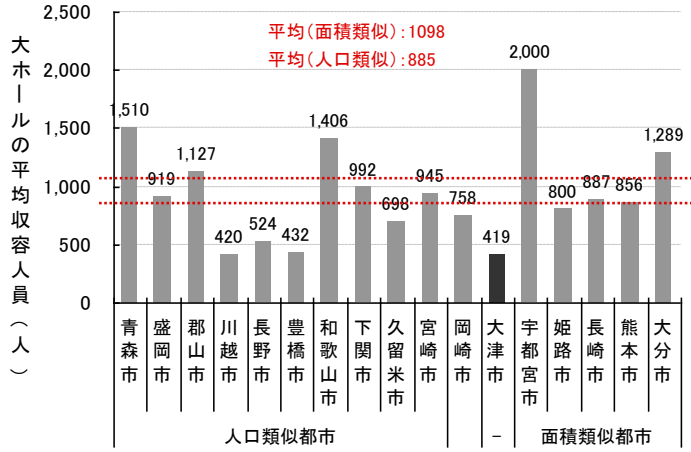
「市町村公共施設状況調査」によると、“公会堂・市民会館数”は類似都市の平均値と比べ概ね 2 倍以上となっている。ただし、大ホールの平均収容人数を見ると、類似都市でも平均を下回っており、他都市と比べ小規模な施設が多いと考えられる。

図 4-2　類似都市の公会堂・市民会館数



出典：『平成 22 年度版 都市要覧』（中核市市長会）を基に作成

図 4-3　類似都市の大ホールの平均収容人員



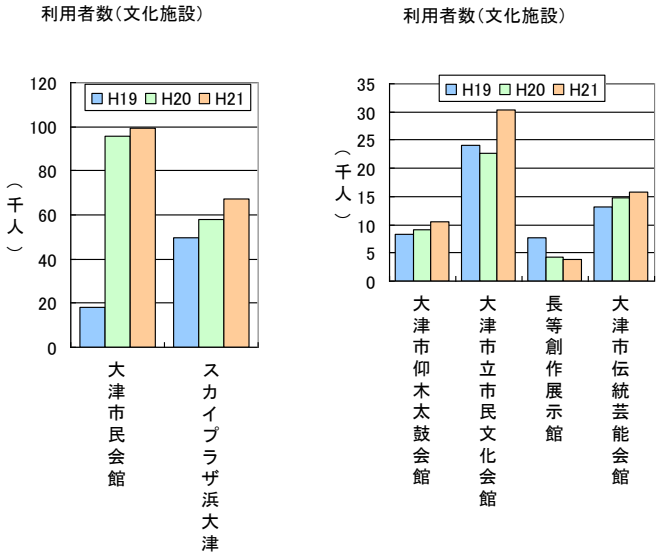
出典：『平成 22 年度版 都市要覧』（中核市市長会）を基に作成

現況ニーズ

文化施設の利用者数は、施設の規模や用途により大きな差があり、大津市民会館で約 9.7 万人、続いてスカイプラザ浜大津で 5.8 万人、大津市立市民文化会館で約 2.5 万人、大津市伝統芸能会館で約 1.5 万人、大津市仰木太鼓会館で約 9 千人、長等創作展示館で約 5 千人となっている。特に利用者数の多い大津市民会館やスカイプラザ浜大津は、ニーズの高い施設と見ることができる。

なお、利用者の推移を見ると、増加傾向を示す施設が多く、特に、音楽練習・発表に機能を特化したスカイプラザ浜大津については、2 年連続で 16%を超える伸びを示している。ただし、長等創作展示館については、毎年 10%を超える減少となっており、利用者数も少ない。

図 4-4　利用状況（文化施設）



※大津市民会館は H19 に改修工事のため一時閉鎖している

表 4-2　利用状況（文化施設）

施設分類（小項目）	圏域区分	施設名	利用数				利用数の変化	
			H19	H20	H21	（平均）	H19 ⇒H20	H20 ⇒H21
文化施設	広域	大津市仰木太鼓会館	8,359	9,158	10,433	9,317	9.6%	13.9%
		大津市立市民文化会館	24,110	22,737	30,377	25,741	-5.7%	33.6%
		長等創作展示館	7,617	4,304	3,828	5,250	-43.5%	-11.1%
		大津市伝統芸能会館	13,135	14,689	15,741	14,522	11.8%	7.2%
		大津市民会館	18,290	95,464	99,388	97,426	421.9%	4.1%
		スカイプラザ浜大津	49,644	57,875	67,381	58,300	16.6%	16.4%

※ 大津市民会館は、平成 19 年度中に改修工事を行ったため、利用数の平均は平成 20 年度及び平成 21 年度の 2 ヵ年の実績から算出。

将来ニーズ

いずれも広域施設であり、市全体としての人口が今後 10 年程度は、高齢者を中心に増加を続けることが予想されるため、新たに文化活動に取り組む高齢者など、潜在的な利用者は増加するものと考えられる。しかし、文化活動は個人の嗜好によるものであり、利用増に向けた PR や魅力的な公演等のプログラム提供による影響が大きいものと考えられる。

（4）効率性の検証

提供サービスと利用状況

施設によって開館時間は異なるが、基本的に夜間の時間帯についても利用可能となっている。ただし、長等創作展示館のみが 17 時閉館で夜間の開館を行っていない。

表 4-3　文化施設の開館状況

施設名称	開館状況			休館日
	平日	休日		
	平日開館時間	休日開館時間有無	休日開館時間	
大津市仰木太鼓会館	9：00～22：00	有り	9：00～22：00	12/29～1/3
大津市立市民文化会館	9：00～22：00	有り	9：00～22：00	月曜日、休日の翌日、12/29～1/3
長等創作展示館	9：00～17：00	有り	9：00～17：00	月曜日、休日の翌日、12/27～1/5
大津市伝統芸能会館	9：00～21：00	有り	9：00～21：00	月曜日、祝日の翌日、年末年始
大津市民会館	9：00～21：00	有り	9：00～21：00	12/29～1/3
スカイプラザ浜大津	10：00～23：00	有り	10：00～23：00	木曜日、12/29～1/3

また、各施設における貸室の稼働状況を見ると、各種ホールについては、土日祝日を中心に一定のレベルで稼働しているが、仰木太鼓会館の大ホールの稼働率が低い。

長等創作展示館は、展示室の利用者数は減少傾向にあるものの、創作室の稼働率は 50%程度で、他施設と比較すると一定の利用水準にある。

スカイプラザ浜大津については、スタジオや練習室の稼働率は非常に高く、高いニーズがあると考えられる。

ただし、スカイプラザ浜大津以外の施設については、提供する貸室の稼働率には余裕があり、施設の有効活用という面では改善の余地がある。

（注）稼働率･･･営業時間を 1 時間単位のコマ数（1 日あたり最大で、9 時以前から 21 時以降の 14 コマ）に換算し、「利用コマ数÷年間設定コマ数」により算定。

図 4-5　実習室（公民館の調理室除く）の稼動状況

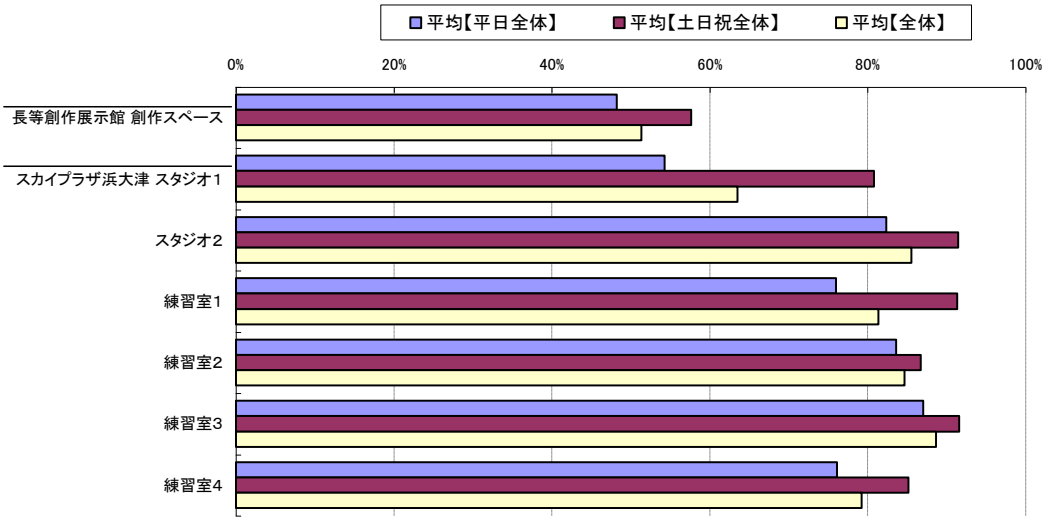
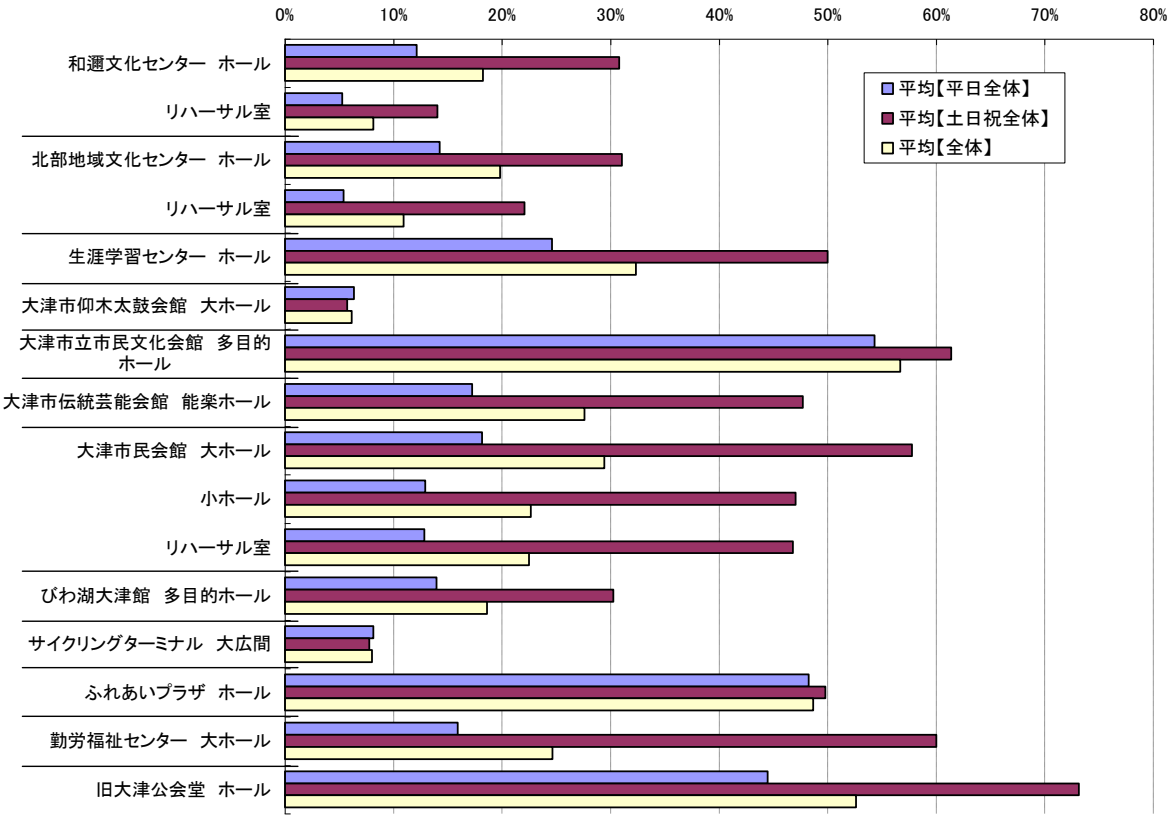


図 4-6　各ホールの稼働状況（再掲）



体　制

大津市民会館、大津市伝統芸能会館、スカイプラザ浜大津の 3 施設が指定管理者により運営されている。また市直営の施設においては、それぞれ配置人数が異なる。

表 4-4　平成 21 年度の人員体制（文化施設）

施設分類（小項目）	圏域区分	施設名	直営／指定管理	職員工数（人／年）			
				正規職員	嘱託職員	臨時職員	合計
文化施設	広域	大津市仰木太鼓会館	直営	0.10	0.10	-	0.20
		大津市立市民文化会館	直営	0.35	2.00	0.30	2.65
		長等創作展示館	直営	-	4.00	-	4.00
		大津市伝統芸能会館	指定管理	-	-	-	-
		大津市民会館	指定管理	-	-	-	-
		スカイプラザ浜大津	指定管理	-	-	-	-

コストの状況

①年間収支の状況

総支出額は、約 1 億 5 千万円で公共施設全体における支出の 1%に満たない。

いずれの施設も利用者から料金等を徴収しているが、指定管理の施設でも業務委託料（＝指定管理料）が支出されており、市直営も含めたいずれの施設においても収入で支出を賄えていない。

表 4-5　年間収支（文化施設）[平成 19 年度～平成 21 年度の３ヵ年平均]

施設分類（小項目）	圏域区分	施設名	直営／指定管理	維持管理費（千円）	事業運営費（千円）	年間支出（千円）	国・県支出金（千円）	使用料（千円）	その他収入（千円）	年間収入（千円）	年間収入／年間支出
文化施設	広域	大津市仰木太鼓会館	直営	2,061	88	2,149	-	-	20	20	0.9%
		大津市立市民文化会館	直営	12,881	6,320	19,201	-	-	2,043	2,043	10.6%
		長等創作展示館	直営	2,842	15,124	17,966	-	-	1,426	1,426	7.9%
		大津市伝統芸能会館	指定管理	333	16,001	16,335	-	-	-	-	0.0%
		大津市民会館	指定管理	4,523	61,560	66,083	-	-	-	-	0.0%
		スカイプラザ浜大津	指定管理	1,000	27,168	28,169	-	-	-	-	0.0%
			合計⇒	23,641	126,262	149,902	-	-	3,489	3,489	2.3%

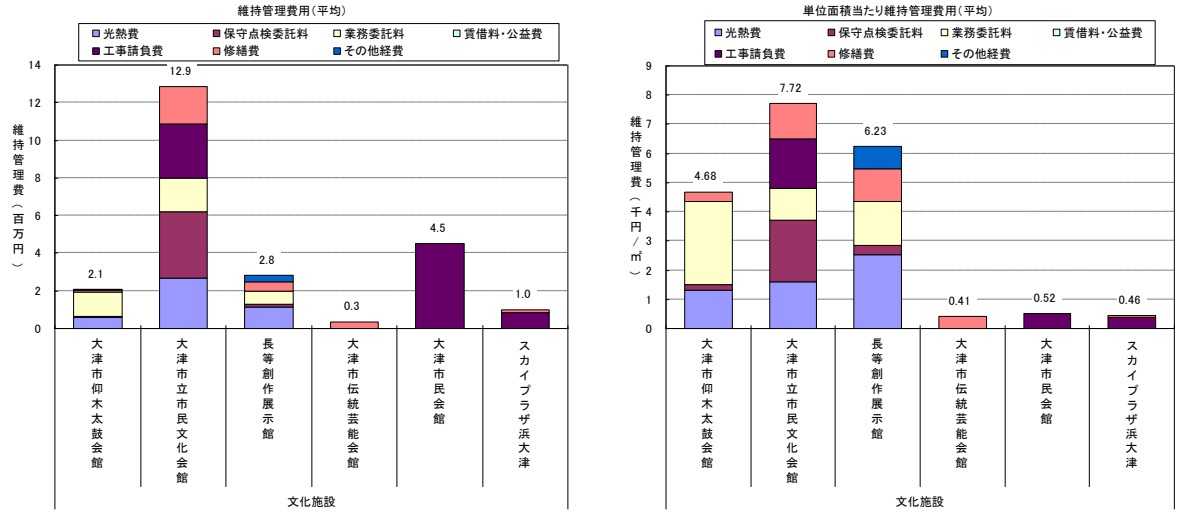
※　大津市民会館は、工事期間を除く２年の平均を計上。
※　数値は四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

②維持管理費の比較

維持管理費の総額は、約 2,400 万円であるが、その半分以上は市民文化会館が占めており、約 1,300 万円の経費を要している。市民文化会館における維持管理費の内訳を見ると、保守点検委託及び工事請負費の占める割合が大きく、建設から 20 年以上が経過し、大規模修繕が必要な時期を迎えていることが支出の要因と考えられる。今後、市民文化会館と同様に、経年に応じた大規模修繕費の発生が予想される施設については、ライフサイクルコストの縮減を考慮した計画的な維持管理が課題として挙げられる。

また、単位面積あたりの維持管理費を見ると、長等創作展示館のコストが高く、作品収蔵・展示というサービス提供のために光熱水費が大きいことが影響していると考えられる。

図 4-7　維持管理費（額、単位面積あたり）の比較（文化施設）



また、公共施設白書を公表している団体の代表的な文化施設や大規模ホールを有する施設と本市の文化施設の維持管理費との比較を行った。単純に比較はできないが、本市の文化施設における維持管理費及び単位面積あたりの本市の維持管理経費は、低い水準にあるものと考えられる。

表 4-6　白書公表団体の維持管理費・事業運営費（市民ホール）

自治体	施設名称	施設面積（㎡）	維持管理費		事業運営費（千円）	年間利用者数（人）	備考
			合計（千円）	面積あたり（千円/㎡）			
取手市	市民会館	3,964	5,006	1.3	44,364	67,745	
佐倉市	市民音楽ホール	4,760	45,370	9.5	81,920	120,000	
小平市	市民文化会館	17,171	372,501	21.7	31,812	277,607	運営費は人件費のみ
平塚市	市民センター	5,085	61,970	12.2	71,940	—	
藤沢市	市民会館	10,590	341,000	32.2	248,235	386,610	
西宮市	市民会館	8,681	129,152	14.9	—	—	
他市平均		8,375	159,166	15.3	95,654	212,991	

出典：各自治体の公共施設白書より作成

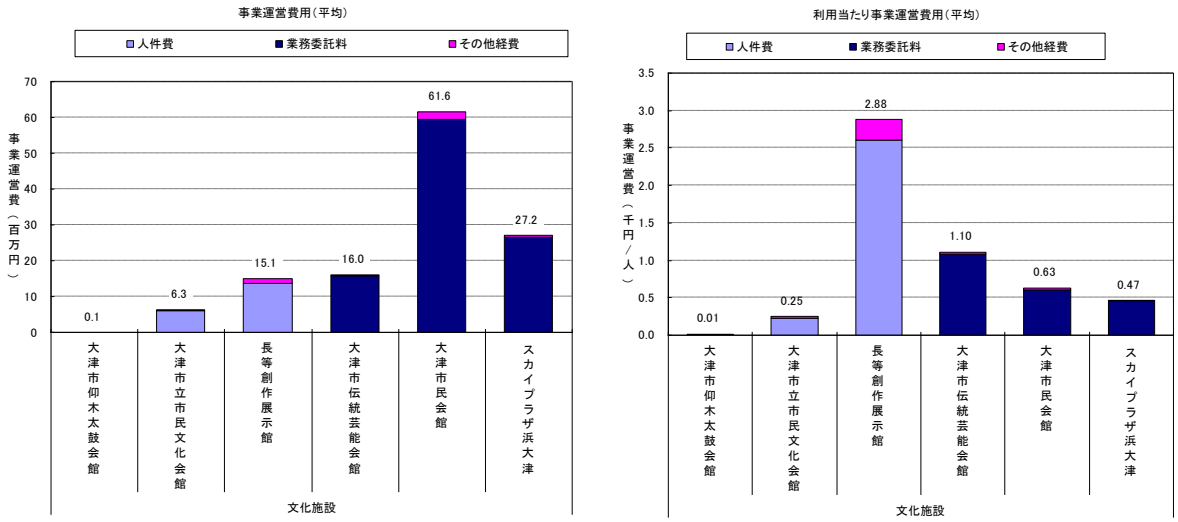
③事業運営コストの比較

事業運営費の総額は約 1 億 2,600 万円であり、個別に見ると、市民会館が約 6,200 万円、市民文化会館は約 600 万円、仰木太鼓会館は約 10 万円、長等創作展示館は約 1,500 万円、伝統芸能会館は約 1,600 万円、スカイプラザ浜大津は約 2,700 万円となっている。

市直営の施設の中で、長等創作展示館は市民文化会館と面積ベースで３分の１以下の規模であるが、人件費の多さが影響し２倍以上のコストがかかっている。また、利用も減少しているため、利用者あたりのコストも割高となっており、高コストな運営が行われている。

また、指定管理者制度が導入されている施設を見ると、大津市民会館やスカイプラザ浜大津は施設規模の大きさが影響し、多くのコストを要している。しかし、文化施設の中でも多くの利用者を集めていることから、利用当たりの事業運営費で見ると、低コストで運営されていると言える。

図 4-8　事業運営費（総額、利用あたり）の比較（文化施設）



4.2 スポーツ施設

（1）施設の概要

和邇市民体育館

目的、機能・サービス

総合計画第２期実行計画の『施策 35：生涯スポーツの盛んなまちづくり』において、市民の趣味やライフスタイルの変化、高齢化の進行など、スポーツニーズの多様化に対応し、市民が生涯にわたってスポーツを楽しむことができる、生涯スポーツの盛んなまちを目指すことが示されている。その具体化に向けた取組みの一つとして、市民体育館、格技場、市民プール、乗馬場等を幅広く管理運営している。

施設一覧

本市のスポーツ施設は 24 施設、体育館・格技場が 11 施設、体育館・プールが 1 施設、プールが６施設、競技施設が４施設、その他スポーツ施設が２施設となっている。

個別施設で見ると、皇子山球場内野スタンドが 16,405 ㎡と最も大きく、3,000 ㎡を超える皇子が丘公園体育館、におの浜ふれあいスポーツセンター、皇子山陸上競技場など、大規模な施設が多い。

表 4-7　施設一覧（スポーツ施設）

施設分類（小項目）	圏域区分	学区	施設名	単独・併設	建物棟数	建物棟延床面積（㎡）	用途別延床面積（㎡）	建設年度	構造形式	備考
体育館・格技場	広域	和邇	和邇市民体育館	単独	1	1,528	1,528	S52(1977)	RC	
		滋賀	皇子が丘公園弓道場	敷地併用	1	496	496	S56(1981)	S	皇子が丘公園内に設置
			皇子が丘公園体育館	敷地併用	1	4,540	4,540	S54(1979)	RC	皇子が丘公園内に設置
			皇子が丘第二体育館	敷地併用	1	522	522	H2(1990)	S	皇子が丘公園内に設置
		平野	勤労者体育センター	併設	1	-	1,638	S59(1984)	-	勤労者福祉センター内に設置
		瀬田東	瀬田公園体育館	単独	1	2,451	2,451	H9(1997)	RC	瀬田公園内に設置
	地域	坂本	坂本市民体育館	単独	1	653	653	S51(1976)	RC	
			坂本市民格技場	単独	1	231	231	S60(1985)	S	
		山中比叡平	山中体育施設	単独	1	210	210	S46(1971)	RC	
		石山	石山市民体育館	単独	1	691	691	S62(1987)	S	
		田上	田上市民体育館	単独	1	428	428	S54(1979)	RC	
体育館・プール	広域	平野	におの浜ふれあいスポーツセンター	単独	1	3,796	3,796	H15(2003)	SRC	
プール	広域	滋賀	皇子が丘公園プール	敷地併用	1	974	974	S55(1980)	S	皇子が丘公園内に設置
		富士見	富士見市民温水プール	単独	2	2,157	2,157	H2(1990)	RC、S	植物栽培施設を含む
	地域	伊香立	伊香立市民プール	単独	1	154	154	S59(1984)	S	
		坂本	坂本市民プール	単独	1	156	156	S61(1986)	S	
		晴嵐	晴嵐市民プール	単独	1	143	143	H6(1994)	S	
		大石	曽束市民プール	単独	1	70	70	H9(1997)	その他	
運動競技場など競技施設	広域	長等	皇子山球場内野スタンド	敷地併用	1	16,405	16,405	H18(2006)	SRC	皇子山総合運動公園内に設置
			皇子山総合運動公園管理棟	敷地併用	1	802	802	H10(1998)	S	皇子山総合運動公園内に設置
			皇子山陸上競技場	敷地併用	1	3,278	3,278	S53(1978)	RC	皇子山総合運動公園内に設置
		大石	大石スポーツ村クラブハウス	単独	1	331	331	H2(1990)	RC	
その他スポーツ施設	広域	藤尾	大谷乗馬場	単独	1	552	552	S40(1965)	S	
		大石	サイクリングターミナル	単独	1	1,366	1,366	H6(1994)	RC	
				面積合計⇒		41,934	43,573			

※ 構造形式の略称･･･RC：鉄筋コンクリート造、S：鉄骨造、SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造
※ 延床面積の数値は四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

（2）建物の現状

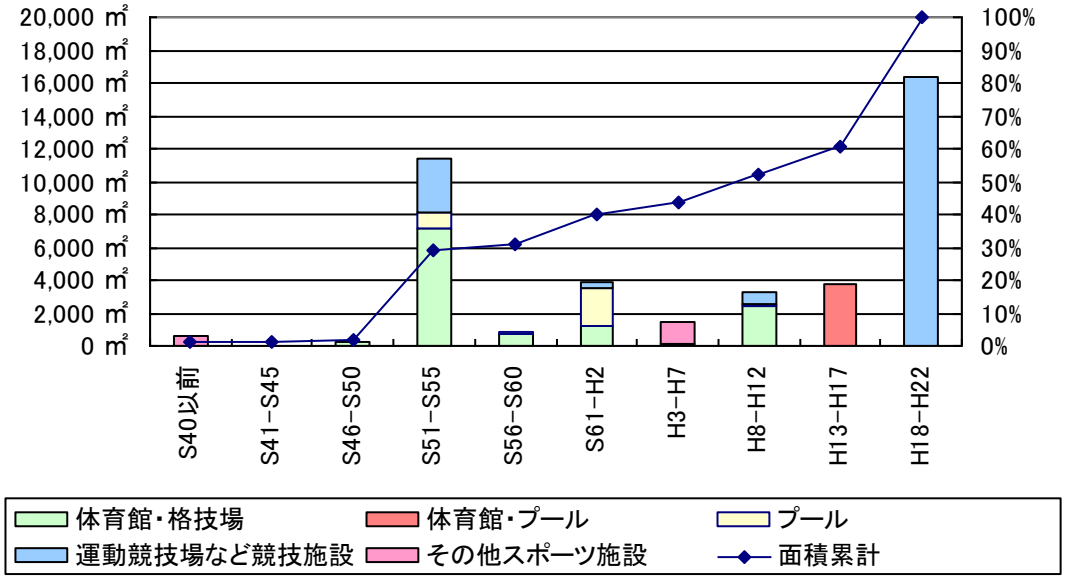
建築年度、耐震化状況

スポーツ施設の建物棟延床面積の合計は、41,934 ㎡で建物全体の 4.3%を占める。

建設年度の分布を見ると、平成 18 年度に建設された最も新しい建物は、スポーツ施設の中で面積最大の皇子山球場内野スタンドとなっている。

また、建物棟の耐震改修が必要な旧耐震基準の施設が 24 施設中 9 施設ある（和邇市民体育館、皇子が丘公園弓道場、皇子が丘公園体育館、坂本市民体育館、田上市民体育館、山中体育施設、皇子が丘公園プール、皇子山陸上競技場、大谷乗馬場）。そのうち、皇子が丘公園体育館では耐震改修の実施が予定されているが、他の施設では耐震診断の実施も未定となっており、耐震性能が確保されていない状況にある。

図 4-9　建設年別の延床面積の分布（スポーツ施設）



（3）必要性の検証

施設・サービスの位置づけ

①政策的な位置づけ等

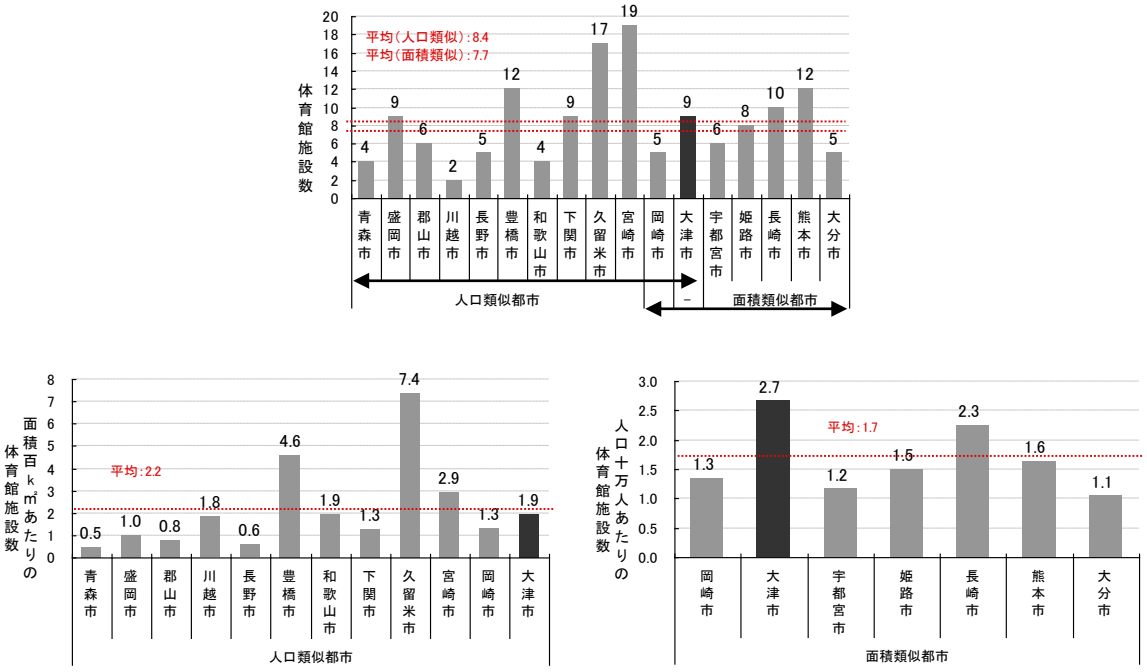
スポーツ施設は、広域施設として位置づけられる大規模な施設が多く、都市公園内に設置されているものが多い。また、地域施設として位置づけられている市民体育館・格技場 5 施設、市民プール 4 施設のうち、体育館・格技場・プールの 3 施設は、一つの地域に配置されている。従って、５つの地域区分で見ると、体育館・格技場は北部地域への配置がなく、プールは志賀及び東部地域に配置されていない状況となっている。

なお、総合計画第２期実行計画の「施策 35：生涯スポーツの盛んなまちづくり」における取組みの一つとして、学校体育館開放事業を推進することが挙げられており、地域施設である市民体育館・格技場の機能が補完されている。

②類似都市との比較

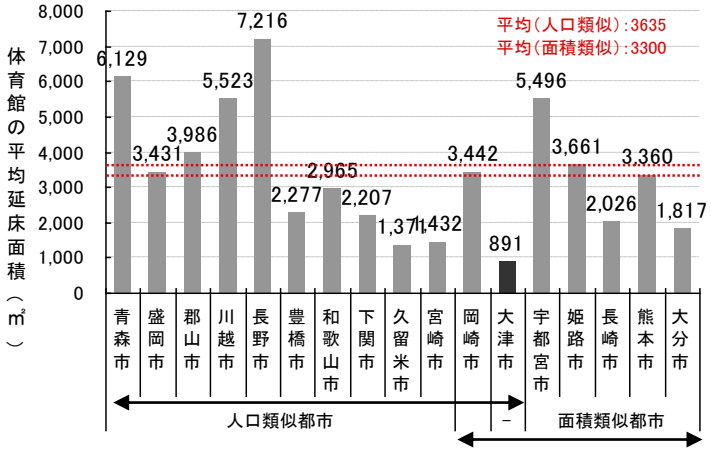
体育館の数について見ると、概ね類似都市の平均と同程度である。ただし、人口１０万人あたりの施設数は面積類似都市の平均を上回っており、体育館の平均延床面積で見ると、類似都市の平均を大きく下回っている。このことから１施設あたりの面積が他都市と比べて小さな施設が多いことが言える。

図 4-10　類似都市の体育館施設数



出典：『平成 22 年度版　都市要覧』（中核市市長会）を基に作成

図 4-11　類似都市の体育館・平均延床面積



出典：『平成 22 年度版　都市要覧』（中核市市長会）を基に作成

現況ニーズ

スポーツ施設における利用者数を見ると、広域施設は数万人、地域施設は数千人となっており、対象圏域の違いにより利用状況が大きく異なる。

広域施設の中においても、皇子が丘公園弓道場、大谷乗馬場及びサイクリングターミナルは利用者数が１万人を割っており、対象種目そのものの利用者ニーズやこれまでの利用者の推移等を踏まえた対応が必要と考えられる。

一方、地域施設の中では、山中体育施設及び曽束市民プールの利用者数は千人を割っているが、立地場所などが影響しているものと考えられる。また、皇子山公園体育館及び石山市民体育館は、毎年 10%以上の大幅な減少傾向が見られ、その状況について把握する必要があると思われる。

図 4-12　利用者数・利用率（スポーツ施設）

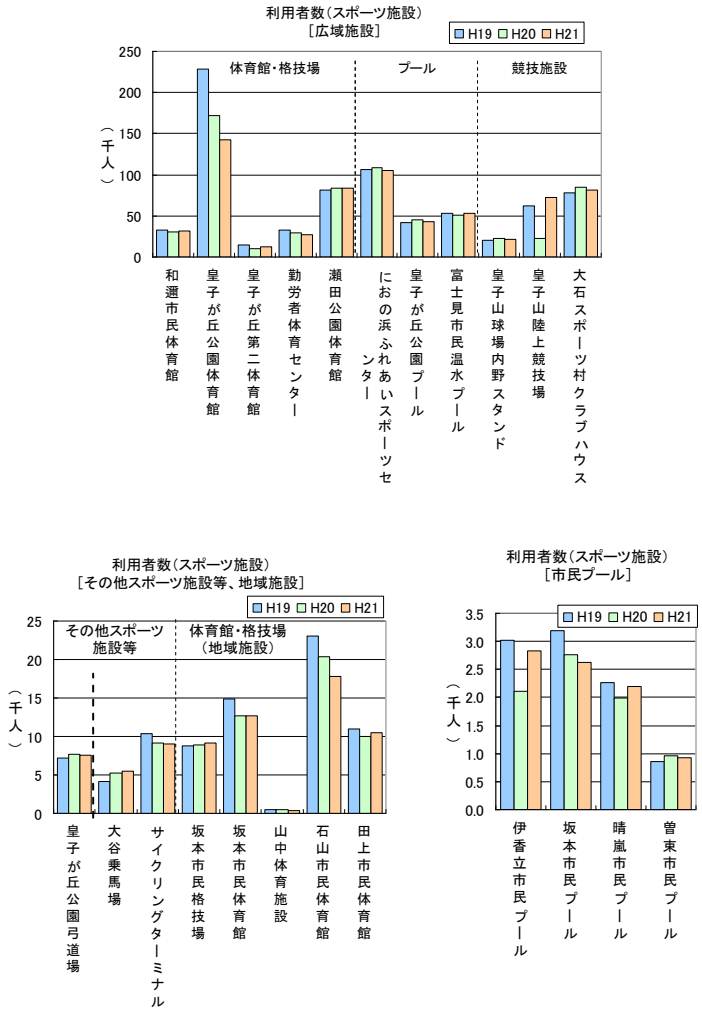


表 4-8　利用状況（スポーツ施設）

施設分類（小項目）	圏域区分	施設名	利用数				利用数の変化	
			H19	H20	H21	（平均）	H19⇒H20	H20⇒H21
体育館・格技場	広域	和邇市民体育館	32,335	30,415	31,592	31,447	-5.9%	3.9%
		皇子が丘公園弓道場	7,195	7,653	7,610	7,486	6.4%	-0.6%
		皇子が丘公園体育館	229,050	172,022	142,502	181,191	-24.9%	-17.2%
		皇子が丘第二体育館	14,155	10,277	12,397	12,276	-27.4%	20.6%
		勤労者体育センター	32,894	29,158	27,155	29,736	-11.4%	-6.9%
		瀬田公園体育館	81,039	83,882	84,136	83,019	3.5%	0.3%
	地域	坂本市民体育館	14,908	12,679	12,693	13,427	-15.0%	0.1%
		坂本市民格技場	8,841	8,953	9,125	8,973	1.3%	1.9%
		山中体育施設	480	480	325	428	0.0%	-32.3%
		石山市民体育館	23,096	20,390	17,819	20,435	-11.7%	-12.6%
		田上市民体育館	10,933	10,048	10,484	10,488	-8.1%	4.3%
体育館・プール	広域	におの浜ふれあいスポーツセンター	105,811	108,768	105,364	106,648	2.8%	-3.1%
プール	広域	皇子が丘公園プール	41,385	44,928	43,473	43,262	8.6%	-3.2%
		富士見市民温水プール	53,534	50,669	52,852	52,352	-5.4%	4.3%
	地域	伊香立市民プール	3,020	2,109	2,833	2,654	-30.2%	34.3%
		坂本市民プール	3,196	2,754	2,626	2,859	-13.8%	-4.6%
		晴嵐市民プール	2,262	1,986	2,197	2,148	-12.2%	10.6%
		曽束市民プール	856	954	927	912	11.4%	-2.8%
運動競技場など競技施設	広域	皇子山球場内野スタンド	20,068	23,131	20,933	21,377	15.3%	-9.5%
		皇子山陸上競技場	62,047	23,131	72,749	52,642	-62.7%	214.5%
		大石スポーツ村クラブハウス	78,218	84,969	80,913	81,367	8.6%	-4.8%
その他スポーツ施設	広域	大谷乗馬場	4,167	5,290	5,454	4,970	26.9%	3.1%
		サイクリングターミナル	10,416	9,120	9,024	9,520	-12.4%	-1.1%

将来ニーズ

地域施設が設置されている７つの学区のうち、晴嵐を除く６学区（坂本、山中比叡平、石山、田上、伊香立、大石）で、今後、人口減少が想定されていることから、これらの地域においては、地域施設の利用が減少することが予想される。

（4）効率性の検証

提供サービスと利用状況

開館時間や休日の設定については、提供サービスや対象圏域が共通する施設については統一されており、共通のサービスが提供されている。

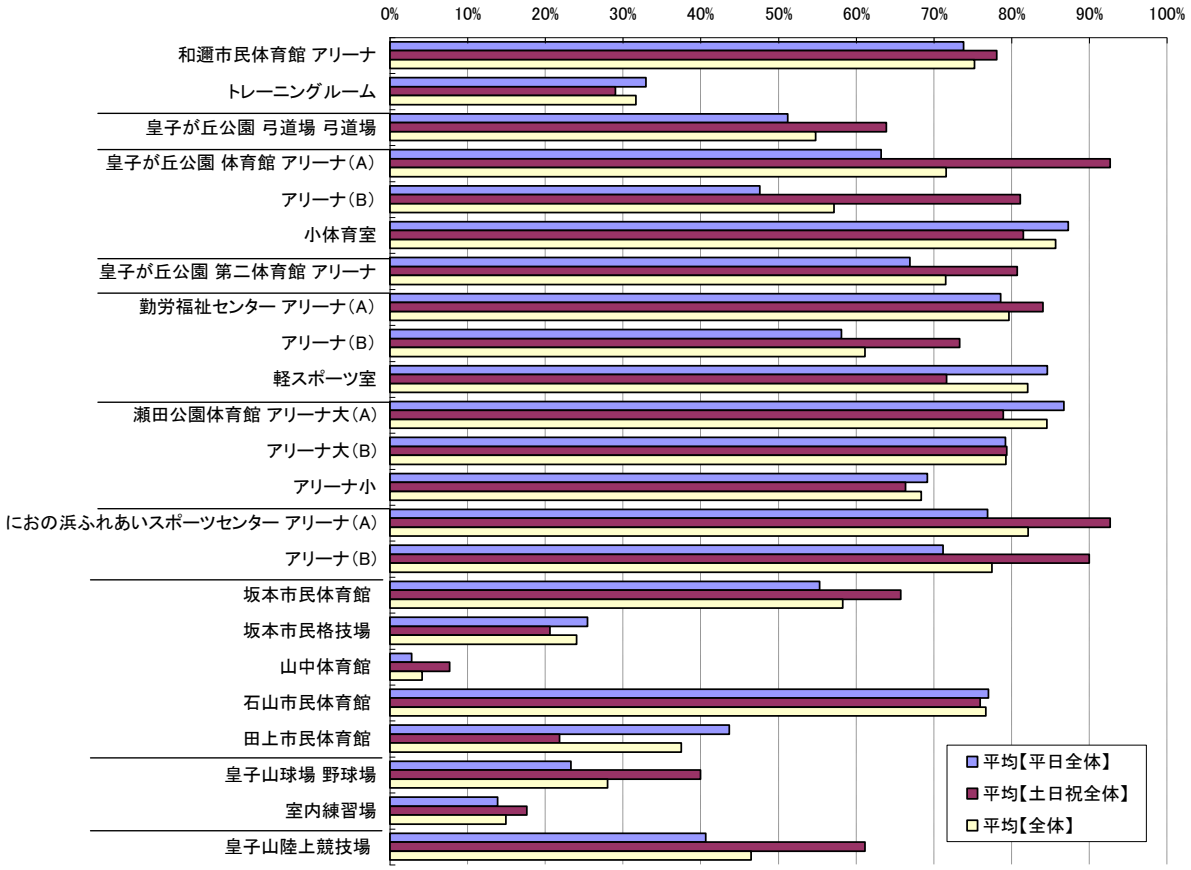
表 4-9　スポーツ施設の開館状況

施設名称	開館状況			休館日
	平日	休日		
	平日開館時間	休日開館時間有無	休日開館時間	
和邇市民体育館	9:00～21:00	有り	9:00～21:00	月曜日、12/29～1/3
皇子が丘公園弓道場	9:00～21:00	有り	9:00－21:00	12/29～1/3
皇子が丘公園体育館	9:00～21:00	有り	9:00～21:00	12/29～1/3
皇子が丘第二体育館	9:00～21:00	有り	9:00～21:00	12/29～1/3
勤労者体育センター	9:00～21:00	有り	9:00～21:00 日曜日:9:00～17:00	毎月第3日曜日、祝日・振替休日、年末年始
坂本市民体育館	9:00～21:00	有り	9:00～21:00	月曜日、12/29～1/3
山中体育施設	9:00-17:00	有り	9:00～17:00	
坂本市民格技場	9:00～21:00	有り	9:00～21:00	12/29～1/3
石山市民体育館	9:00～21:00	有り	9:00～21:00	月曜日、12/29～1/3
瀬田公園体育館	9:00－21:00	有り	9:00－21:00	12/29～1/3
田上市民体育館	9:00～21:00	有り	9:00～21:00	月曜日、12/29～1/3
におの浜ふれあいスポーツセンター	9:00－21:00	有り	9:00－21:00	毎週火曜日、12/29～1/3
伊香立市民プール	9:00～16:00	有り	9:00～16:00	9/1～7/19
皇子が丘公園プール	10月～6月　13:00～16:00 7月中旬～8月31日　9:00～16:00	有り	10月～6月　13:00～16:00 7月中旬～8月31日　9:00～16:00	毎週火・水曜日、年末年始、機械等の点検整備期間(平水期間は無休)
坂本市民プール	9:00～16:00	有り	9:00～16:00	9/1～7/19
富士見市民温水プール	9:00～20:00	有り	9:00～20:00	月曜日、年末年始、 機械等整備点検期間
晴嵐市民プール	9:00～16:00	有り	9:00～16:00	9/1～7/19
曽束市民プール	9:00～16:00	有り	9:00～16:00	9/1～7/19
富士見市民温水プール	9:00～20:00	有り	9:00～20:00	月曜日、12/27～1/6、機械等整備点検期間
皇子山陸上競技場	4月～11月　9:00～20:00 12月～3月　9:00～19:00	有り	4月～11月　9:00～20:00 12月～3月　9:00～19:00	12/29～1/3
皇子山総合運動公園管理棟	8:40～17:25	無し		土・日曜日、祝日、12/29～1/3
皇子山球場内野スタンド	(野球場)9:00～21:00 (室内練習場)9:00～19:00	有り	(野球場)9:00～21:00 (室内練習場)9:00～19:00	12/29～1/3
大石スポーツ村クラブハウス	9:00～17:00 (5月～8月　9:00～19:00)	有り	9:00～17:00 (5月～8月　9:00～19:00)	12/29～1/3
大谷乗馬場	9:00～日没	有り	9:00～日没	月曜日、12/29～1/3
サイクリングターミナル	0:00～24:00	有り	0:00～24:00	水曜日、12/29～1/3

次に利用状況について見ると、体育館の稼働率は全般的に高いが、山中体育施設の利用が少なくなっている。また、地域施設の体育館の利用者数は全般的に少ないが、石山市民体育館のように稼働率が高い施設もあり、利用の向上に向けた取り組みについては、利用者数と稼働率の両面から個別施設の状況を捉え、検討していく必要がある。

（注）稼働率･･･営業時間を 1 時間単位のコマ数（1 日あたり最大で、9 時以前から 21 時以降の 14 コマ）に換算し、「利用コマ数÷年間設定コマ数」により算定。

図 4-13　スポーツ施設の稼動状況



体　制

地域施設である 5 つの体育館・格技場に和邇市民体育館、勤労者体育センターを加えた７施設は市直営で管理し、他の施設については指定管理者制度が導入されている。なお、勤労者体育センターは、平成 22 年度から指定管理者制度に移行し、また、山中体育施設は、地元自治会による管理が行われている。

表 4-10　平成 21 年度の人員体制（スポーツ施設）

施設分類（小項目）	圏域区分	施設名	直営／指定管理	職員工数（人／年）			
				正規職員	嘱託職員	臨時職員	合計
体育館・格技場	広域	和邇市民体育館	直営	0.30	1.70	-	2.00
		皇子が丘公園弓道場	指定管理	-	-		-
		皇子が丘公園体育館	指定管理	-	-		-
		皇子が丘第二体育館	指定管理	-	-		-
		勤労者体育センター	直営	0.75	3.00	-	3.75
		瀬田公園体育館	指定管理	-	-		-
	地域	坂本市民体育館	直営	-	0.20	-	0.20
		坂本市民格技場	直営	-	-	-	-
		山中体育施設	直営	-	-	-	-
		石山市民体育館	直営	-	1.00	-	1.00
		田上市民体育館	直営	0.10	-	-	0.10
体育館・プール	広域	におの浜ふれあいスポーツセンター	指定管理	-	-		-
プール	広域	皇子が丘公園プール	指定管理	-	-		-
		富士見市民温水プール	指定管理	-	-	-	-
	地域	伊香立市民プール	指定管理	-	-	-	-
		坂本市民プール	指定管理	-	-	-	-
		晴嵐市民プール	指定管理	-	-	-	-
		曽束市民プール	指定管理	-	-	-	-
運動競技場など競技施設	広域	皇子山球場内野スタンド	指定管理	-	-		-
		皇子山陸上競技場	指定管理	-	-		-
		大石スポーツ村クラブハウス	指定管理	-	-		-
その他スポーツ施設	広域	大谷乗馬場	指定管理	-	-	-	-
		サイクリングターミナル	指定管理	-	-		-

※ 勤労者体育センターは、平成 22 年度から指定管理者に移行している。

コストの状況

①年間収支

スポーツ施設の総支出額は、270 百万円で公共施設に係る全支出の 1%未満である。

市直営の６施設の収入の状況をみると、山中体育施設については、管理運営を地元に委ね使用料を徴収していない。その他の 5 施設については使用料を徴しているが、4 施設においては支出額を下回っている。なお、坂本市民体育館においては、申込受付等の運営事務を他の施設で行っているため、収入が支出を上回っている状況にある。

表 4-11　年間収支（スポーツ施設）[平成 19 年度～平成 21 年度の３ヵ年平均]

施設分類（小項目）	圏域区分	施設名	直営／指定管理	維持管理費（千円）	事業運営費（千円）	年間支出（千円）	国・県支出金（千円）	使用料（千円）	その他収入（千円）	年間収入（千円）	年間収入／年間支出
体育館・格技場	広域	和邇市民体育館	直営	3,568	1,349	4,917	-	1,248	-	1,248	25.4%
		皇子が丘公園弓道場	指定管理	141	1,415	1,555	-	-	-	-	0.0%
		皇子が丘公園体育館	指定管理	120	8,361	8,480	-	-	-	-	0.0%
		皇子が丘第二体育館	指定管理	-	675	675	-	-	-	-	0.0%
		勤労者体育センター	直営	-	-	-	-	-	-	-	
		瀬田公園体育館	指定管理	1,193	1,549	2,743	-	-	-	-	0.0%
	地域	坂本市民体育館	直営	335	-	335	-	567	-	567	169.4%
		坂本市民格技場	直営	459	-	459	-	161	-	161	35.1%
		山中体育施設	直営	157	63	220	-	-	-	-	0.0%
		石山市民体育館	直営	1,089	3,866	4,955	-	669	-	669	13.5%
		田上市民体育館	直営	625	-	625	-	481	-	481	77.0%
体育館・プール	広域	におの浜ふれあいスポーツセンター	指定管理	-	46,889	46,889	-	-	1,013	1,013	2.2%
プール	広域	皇子が丘公園プール	指定管理	4,504	15,049	19,553	-	-	-	-	0.0%
		富士見市民温水プール	指定管理	4,949	21,788	26,737	-	-	-	-	0.0%
	地域	伊香立市民プール	指定管理	562	2,301	2,863	-	-	-	-	0.0%
		坂本市民プール	指定管理	541	2,301	2,842	-	-	-	-	0.0%
		晴嵐市民プール	指定管理	772	2,301	3,073	-	-	-	-	0.0%
		曽束市民プール	指定管理	125	2,301	2,426	-	-	-	-	0.0%
運動競技場など競技施設	広域	皇子山球場内野スタンド	指定管理	-	28,308	28,308	-	-	-	-	0.0%
		皇子山陸上競技場	指定管理	-	40,971	40,971	-	-	-	-	0.0%
		大石スポーツ村クラブハウス	指定管理	-	51,524	51,524	-	-	-	-	0.0%
その他スポーツ施設	広域	大谷乗馬場	指定管理	2,290	1,006	3,296	-	-	-	-	0.0%
		サイクリングターミナル	指定管理	-	16,700	16,700	-	-	1,740	1,740	10.4%
			合計⇒	21,430	248,718	270,148	-	3,127	2,753	5,881	2.2%

※　年間収支は、平成 19～21 年度の平均を計上する。
※　勤労者体育センターの経費は、勤労福祉センターにて計上されている。
※　数値は四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

②維持管理費の比較

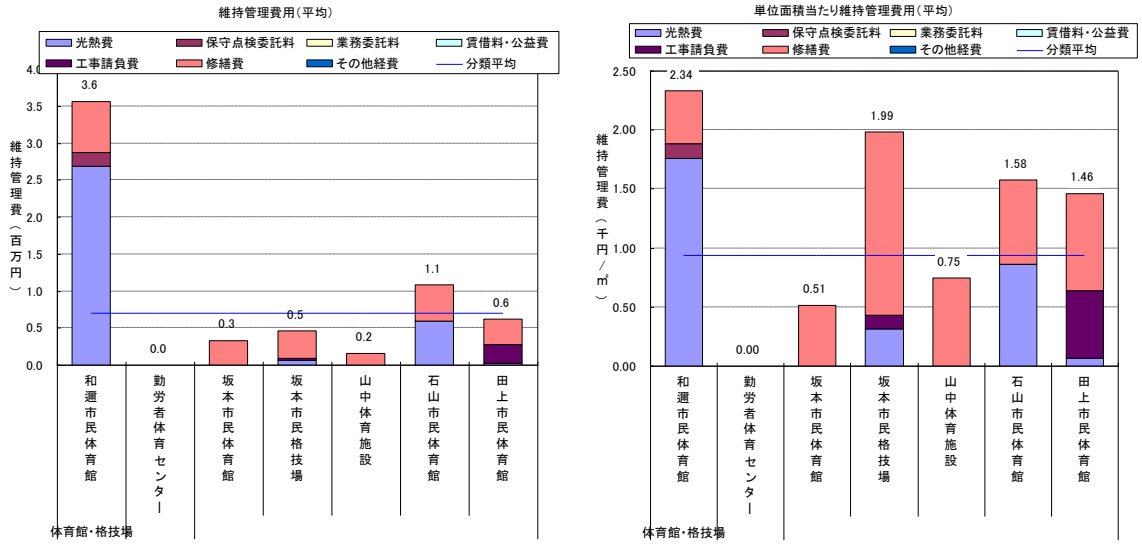
（体育館・格技場）

市直営の施設間で比較すると、坂本市民体育館、坂本市民格技場及び田上市民体育館では、隣接して設置されているコミュニティ施設（(注 4) 坂本市民会館、田上会館）で一括して行っているため光熱水費の支出がない。また、勤労者体育センターについては、勤労福祉センター内に設置されており、建物の管理も一体で行われているため支出が計上されていない。

なお、指定管理者制度導入施設において、改修等に伴う工事請負費が支出されている施設が一部ある。

（注 4）　平成 24 年度からそれぞれ比叡ふれあいセンター、南ふれあいセンターに名称変更

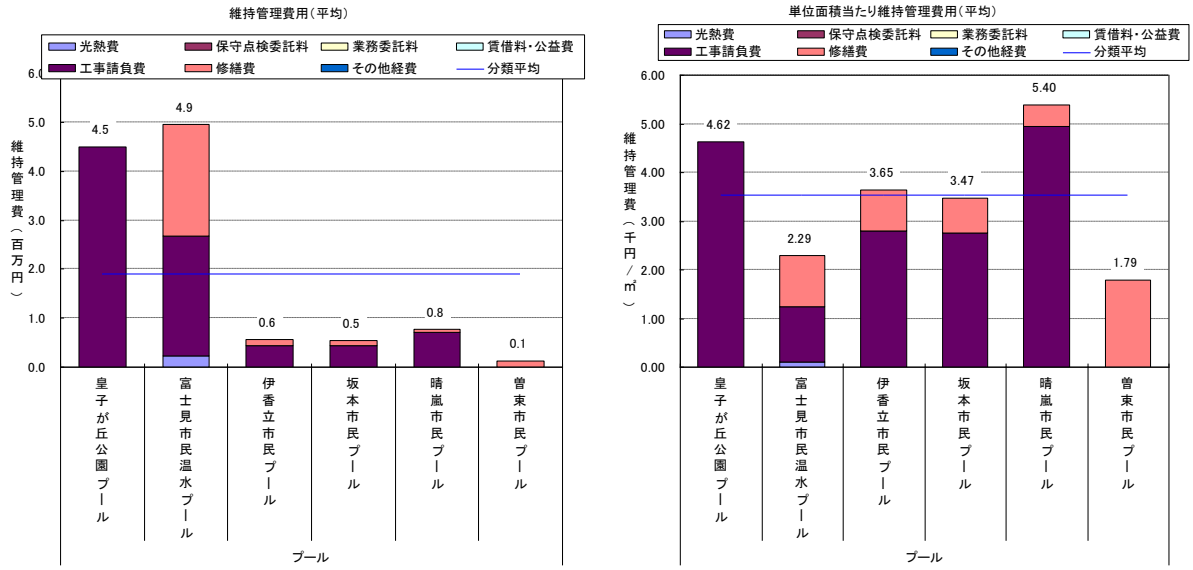
図 4-14　維持管理費（総額、単位面積あたり）の比較（体育館、格技場）



（プール）

全ての施設で指定管理者制度が導入されているが、建物が新しいにおの浜ふれあいスポーツセンター及び曽東市民プール以外の施設に対しては、一定の維持修繕等が行われている状況が伺われる。

図 4-15　維持管理費（総額、単位面積あたり）の比較（プール）



③事業運営費の比較

スポーツ施設全体の事業運営費の総額は、約２億５千万円である。

市直営施設を見ると、市民体育館の中で利用申込受付等の対応を隣接するコミュニティ施設や市民スポーツ課が行っているため、石山市民体育館を除き人件費が計上されていない。また、勤労者体育センターについては、勤労福祉センター内に設置されており、受付等の対応も勤労福祉センターで行われているため事業運営費が計上されていない。

その他の施設については、指定管理者制度による管理運営が行われている。

4.3 公園施設

緑のふれあいセンター

（1）施設の概要

目的、機能・サービス

公園における公共施設として、以下の３施設を対象としている。

（ヴュルツブルクハウス）

ヴュルツブルクハウスは、ドイツ南部、フランケン地方の伝統的民家の意匠そのままに再現された建物である。

ドイツの食文化の紹介をはじめ、ヴュルツブルク市の歴史、文化の紹介、交流を目的に、姉妹都市のドイツ・ヴュルツブルク市の協力により建設された。館内ではドイツレストランが運営されている。

（びわ湖大津館）

びわ湖大津館は、県内初の国際観光ホテルとして昭和９年に建設された旧琵琶湖ホテルの本館を、本市が買い取り当時の姿をそのままに復元改修した施設であり、ホール及び複数の研修室を備えた多目的施設として平成 14 年に新たに開館した。

建物は平成 12 年９月に大津市指定有形文化財として登録され、平成 19 年には経済産業省指定の近代産業遺産群にも指定されている。

（緑のふれあいセンター）

緑のふれあいセンターは、花と緑を親しみ育てることを通じて、高齢者や障害者等ハンディキャップのある人達、子どもから大人までさまざまな人々が交流し互いの思いやりや助け合いの心を育んでいく施設として整備された。緑のふれあいセンターの建物は、多目的ホール（総ガラス張りのサンルーム）や園芸に関する資料コーナーを備えている。

施設一覧

いずれの施設も、広域施設として位置づけられている。

表 4-12　施設一覧（公園施設）

施設分類（小項目）	圏域区分	学区	施設名	単独・併設	建物棟数	建物棟延床面積（㎡）	用途別延床面積（㎡）	建設年度	構造形式	備考
公園施設	広域	滋賀	びわ湖大津館	単独	1	6,698	6,698	S9(1934)	RC	
		膳所	ヴュルツブルクハウス	単独	1	362	362	H10(1998)	W	
		瀬田東	一里山公園緑のふれあいセンター	単独	1	582	582	H11(1999)	S	
				面積合計⇒		7,642	7,642			

※　構造形式の略称･･･RC：鉄筋コンクリート造、S：鉄骨造、W：木造

（2）建物の現状

公園施設の建物棟延床面積の合計は、7,642 ㎡で市の建物全体に対する割合は小さい。

いずれの施設も、新耐震基準で整備、改修が行われており、耐震化は不要となっている。

（3）必要性の検証

施設・サービスの位置づけ

総合計画第２期実行計画の施策において、公園施設に関する具体的な取り組みは挙げられていない。

ただし、びわ湖大津館は歴史的建築物を復元した建物で、市の文化財として登録されているほか、ヴュルツブルクハウスは姉妹都市の協力により建設された建物であることから、いずれの施設も、建物そのものを将来にわたり保全することが求められると考えられる。

また、緑のふれあいセンターは、建設が平成 11 年と比較的新しく、「花と緑を親しみ育てることを通じて、高齢者や障害者等ハンディキャップのある人達、子どもから大人までさまざまな人々が交流し互いの思いやりや助け合いの心を育んでいく」という設置目的にて建てられたものである。

利用状況

年間利用者数はヴュルツブルクハウスで約３万人、びわ湖大津館で約２万人の水準で推移しているが、両施設とも利用者は減少傾向にある。緑のふれあいセンターについては、利用が年間２千人弱で横ばいである。

図 4-16　利用者の状況

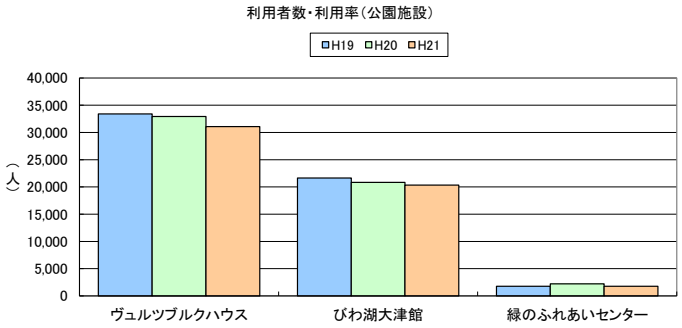


表 4-13　利用状況（公園施設）

施設分類（小項目）	圏域区分	施設名	利用数					利用数の変化	
			H19	H20	H21	（平均）	平均（DB値	H19⇒H20	H20⇒H21
公園施設	広域	びわ湖大津館	21,633	20,832	20,346	20,937	20,937	-3.7%	-2.3%
		ヴュルツブルクハウス	33,398	32,940	31,071	32,470	32,470	-1.4%	-5.7%
		一里山公園緑のふれあいセンター	1,772	2,221	1,776	1,923	1,923	25.3%	-20.0%

将来ニーズ

公園施設は基本的にレジャー施設であり、固定的な利用者がある施設ではないことから、将来人口の変動による影響は限定的と考えられるが、市民ニーズの変化に対応したサービスが求められる。

（4）効率性の検証

提供サービスと利用状況

びわ湖大津館とヴュルツブルクハウスには、いずれもレストランを設置しており、ディナータイムにも営業を行っている。

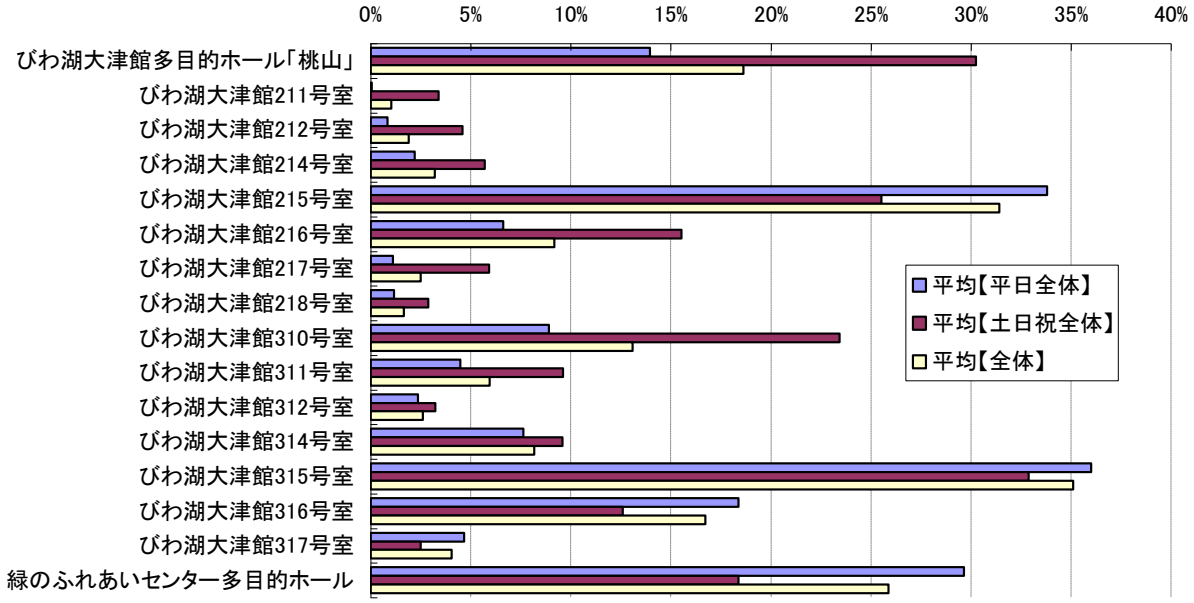
また、びわ湖大津館と緑のふれあいセンターでは、貸室サービスを提供しているが、びわ湖大津館のホール及び会議室は、稼働率の高い部屋で 30%程度に留まっている。また、緑のふれあいセンターの多目的ホールの稼働率も 20%程度に留まっており、いずれの施設も稼働率から見れば、今後、その活用方法について十分に検討していく必要がある。

表 4-14　公園施設の開館状況

施設名称	開館状況			休館日
	平日	休日		
	平日開館時間	休日開館時間有無	休日開館時間	
びわ湖大津館	9：00～22：00	有り	9：00～22：00	基本的になし
ヴュルツブルクハウス	11：00～22：00	有り	11：00～22：00	不定休
緑のふれあいセンター	9：00～17：00	有り	9：00～17：00	月曜日、祝日の翌日、年末年始

（注）稼働率･･･営業時間を 1 時間単位のコマ数（1 日あたり最大で、9 時以前から 21 時以降の 14 コマ）に換算し、「利用コマ数÷年間設定コマ数」により算定。

図 4-17　公園施設の稼動状況



体　制

いずれの施設も指定管理者により管理運営されており、市による管理負担の軽減が図られている。

コストの状況

①年間収支

公園施設の総支出額は、年間約 4,900 万円で公共施設に係る全支出の 1%に満たない。

びわ湖大津館と緑のふれあいセンターについては、使用料収入で支出を補填するまでには至っていないため指定管理料が支出されているが、ヴュルツブルクハウスについては使用料収入のみで独立採算で運営可能と見込まれるため、指定管理料は支出されていない。なお、計上されているその他収入は、レストラン等の売り上げに比例した利益の配分である。

表 4-15　年間収支（公園施設）[平成 19 年度～平成 21 年度の３ヵ年平均]

施設分類（小項目）	圏域区分	施設名	直営／指定管理	維持管理費（千円）	事業運営費（千円）	年間支出（千円）	国・県支出金（千円）	使用料（千円）	その他収入（千円）	年間収入（千円）	年間収入／年間支出
公園施設	広域	びわ湖大津館	指定管理	-	45,036	45,036	-	-	9,544	9,544	21.2%
		ヴュルツブルクハウス	指定管理	-	-	-	-	-	4,242	4,242	
		一里山公園緑のふれあいセンター	指定管理	-	3,858	3,858	-	-	-	-	0.0%
			合計⇒	-	48,894	48,894	-	-	13,786	13,786	28.2%

②維持管理費

いずれの施設においても、今回の調査期間において支出は発生していない。

③事業運営費

いずれも指定管理者による運営が行われているが、市が支払う委託料は、指定管理者が利用者から得る使用料を見込んで設定されている。ヴュルツブルクハウスについては、指定管理者が十分な収入が得られることを見込んでおり、指定管理料が発生していない。

5. 学校教育施設

5.1 小学校

（1）施設の概要

施設一覧

小学校は、３６の全ての学区に設置され、仰木の里学区のみは２つの小学校が設置されている。

いずれの学校も複数棟で構成されており、多い学校は 10 以上の棟で構成されている。また、小学校には、児童クラブが併設されているところが多く、余裕教室を利用したり敷地内に別棟を設置するなど、有効利用が図られている。

表 5-1　施設一覧（小学校）

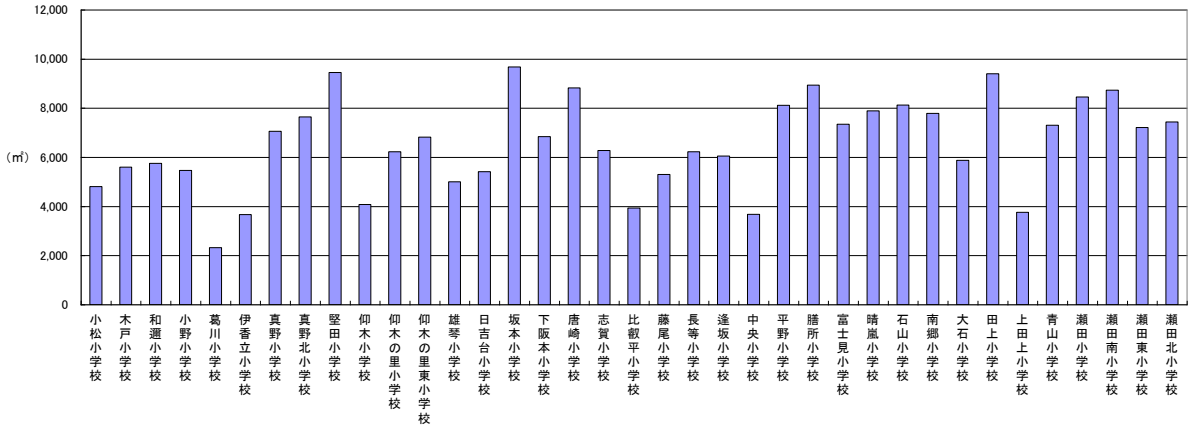
施設分類（小項目）	圏域区分	学区	施設名	単独・併設	建物棟数	建物棟延床面積（㎡）	用途別延床面積（㎡）	建設年度	構造形式	備考
小学校	地域	小松	小松小学校	単独	10	4,806	4,806	S39(1964)-H21(2009)	RC、S	
		木戸	木戸小学校	単独	8	5,603	5,603	H4(1992)-H5(1993)	RC	
		和邇	和邇小学校	単独	11	5,758	5,758	S39(1964)-H11(1999)	RC	
		小野	小野小学校	単独	5	5,465	5,465	S54(1979)-S57(1982)	RC	
		葛川	葛川小学校	単独	6	2,318	2,318	S43(1968)-H5(1993)	RC	
		伊香立	伊香立小学校	単独	6	3,665	3,665	S43(1968)-H11(1999)	RC、S	
		真野	真野小学校	併設	7	7,191	7,063	S50(1975)-H元(1989)	RC、S	児童クラブを併設（教室利用）
		真野北	真野北小学校	敷地併用	9	7,640	7,640	H元(1989)-H3(1991)	RC	敷地内に児童クラブが立地
		堅田	堅田小学校	単独	10	9,447	9,447	S48(1973)-H13(2001)	RC、S	
		仰木	仰木小学校	併設	6	4,130	4,078	S53(1978)-S59(1984)	RC、S	児童クラブを併設（教室利用）
		仰木の里	仰木の里小学校	敷地併用	11	6,226	6,226	H元(1989)-H6(1994)	RC	敷地内に児童クラブが立地
			仰木の里東小学校	敷地併用	10	6,818	6,818	H7(1995)-H18(2006)	RC	敷地内に児童クラブが立地
		雄琴	雄琴小学校	敷地併用	9	4,999	4,999	S53(1978)-H3(1991)	RC、S	敷地内に児童クラブが立地
		日吉台	日吉台小学校	単独	6	5,412	5,412	S56(1981)-S57(1982)	RC、S	
		坂本	坂本小学校	併設	7	9,802	9,676	S46(1971)-S56(1981)	RC、PC、S、CB	児童クラブを併設（教室利用）
		下阪本	下阪本小学校	併設	3	7,016	6,847	S60(1985)-H16(2004)	RC、S	児童クラブを併設（教室利用）
		唐崎	唐崎小学校	敷地併用	8	8,827	8,827	S50(1975)-S54(1979)	RC、S	敷地内に児童クラブが立地
		滋賀	志賀小学校	単独	9	6,282	6,282	S35(1960)-H10(1998)	RC、SRC、S、CB	
		山中比叡平	比叡平小学校	単独	6	3,932	3,932	S54(1979)-S59(1984)	RC	
		藤尾	藤尾小学校	敷地併用	9	5,297	5,297	S46(1971)-H2(1990)	RC、S	敷地内に児童クラブが立地
		長等	長等小学校	単独	12	6,228	6,228	S32(1957)-H3(1991)	RC	
		逢坂	逢坂小学校	敷地併用	3	6,053	6,053	S30(1955)-H20(2008)	RC	敷地内に児童クラブが立地
		中央	中央小学校	単独	4	3,679	3,679	S44(1969)-H22(2010)	RC、S	
		平野	平野小学校	単独	10	8,113	8,113	S45(1970)-S55(1980)	RC、S	
		膳所	膳所小学校	敷地併用	14	8,935	8,935	S43(1968)-H20(2008)	RC、S	敷地内に児童クラブが立地
		富士見	富士見小学校	敷地併用	8	7,349	7,349	S47(1972)-H4(1992)	RC	敷地内に児童クラブが立地
		晴嵐	晴嵐小学校	敷地併用	8	7,892	7,892	S38(1963)-H9(1997)	RC、S	敷地内に児童クラブが立地
		石山	石山小学校	併設	11	8,357	8,125	S45(1970)-S58(1983)	RC、S	児童クラブを併設（教室利用）
		南郷	南郷小学校	併設、敷地併用	8	7,914	7,784	S49(1974)-S61(1986)	RC	児童クラブを併設（教室利用）・敷地内に立地
		大石	大石小学校	敷地併用	5	5,880	5,880	H2(1990)-H15(2003)	RC	敷地内に児童クラブが立地
		田上	田上小学校	単独	16	9,401	9,401	S48(1973)-H6(1994)	RC	
		上田上	上田上小学校	併設	6	3,831	3,765	S10(1935)-H4(1992)	RC	児童クラブを併設（教室利用）
		青山	青山小学校	単独	11	7,300	7,300	H3(1991)-H20(2008)	RC	
		瀬田	瀬田小学校	敷地併用	14	8,458	8,458	S31(1956)-H13(2001)	RC、S	敷地内に児童クラブが立地
		瀬田南	瀬田南小学校	敷地併用	9	8,736	8,736	S36(1961)-H16(2004)	RC、その他	敷地内に児童クラブが立地
		瀬田東	瀬田東小学校	単独	8	7,210	7,210	S54(1979)-S55(1980)	RC	
		瀬田北	瀬田北小学校	敷地併用	13	7,440	7,440	S63(1988)-H19(2007)	RC	敷地内に児童クラブが立地
				面積合計⇒		243,410	242,507			

※ 構造形式の略称･･･RC：鉄筋コンクリート造、S：鉄骨造、SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造、CB：コンクリートブロック造

※ 延床面積の数値は四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

小学校毎の建物棟延床面積を見ると、4,000 ㎡前後から 8,000 ㎡超まで違いが大きい。

図 5-1　延床面積の分布（小学校）



（2）施設の現状

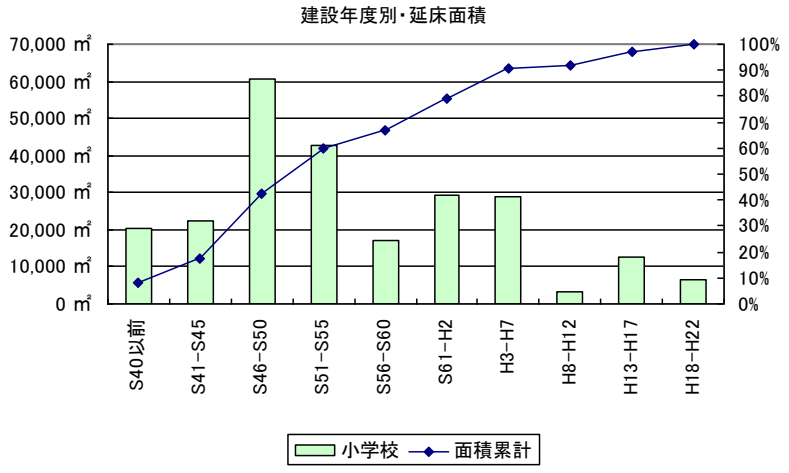
建築年度、耐震化状況

建物棟の延床面積の合計は、243,410 ㎡で建物全体に対する割合は 24.9%と大きい。小学校の建物の多くは、昭和 46 年から平成 7 年にかけて整備されており、特に、昭和 46 年から昭和 55 年での 10 年間の整備量が多い。そのため、今後 30 年以上経過した建物の老朽化に対応した大規模改修等の必要性が高まるものと考えられる。小学校は、建物棟数が多いことから、更新計画なども含め、事前に対応策を十分に検討する必要がある。

耐震化の状況については、市の耐震改修促進計画で第一優先と位置づけられており、耐震改修が必要な建物については概ね改修が完了している。

現在、耐震改修の実施に際し、児童数に合わせた減築により延床面積を減らしている学校もあり、今後将来児童数を勘案した施設整備をしていく必要がある。

図 5-2　建築年度別の延床面積分布（小学校）



利用状況

児童数は、小学校区別の年少人口の違いを反映し、100 人未満から 1,000 人以上と地域による違いが大きい。児童数の増減の傾向は、学校によって様々であるが、全体的に見ると、人口動向を反映して中部及び東部地域で児童の増加傾向の小学校が多く、北部及び南部地域に減少傾向の小学校が多い。

なお、学校教育法施行規則において、小学校の学級数は 12 クラス以上 18 クラス以下を標準としていることから、40 人学級として換算すると、3 ヵ年の平均児童数が 480 人未満の小規模校が 17 校、720 人より大きい大規模校が 12 校となり、学校ごとに児童数のバラつきが生じ始めていると言える。特に、児童数が増加傾向にある小学校は大規模校に多く、学校間の児童数の差は拡大する傾向にあると考えられる。また、葛川小学校は、山間地の学区で過疎化が進んでいることから、児童数も非常に少なくなっている。

図 5-3　児童数（小学校）

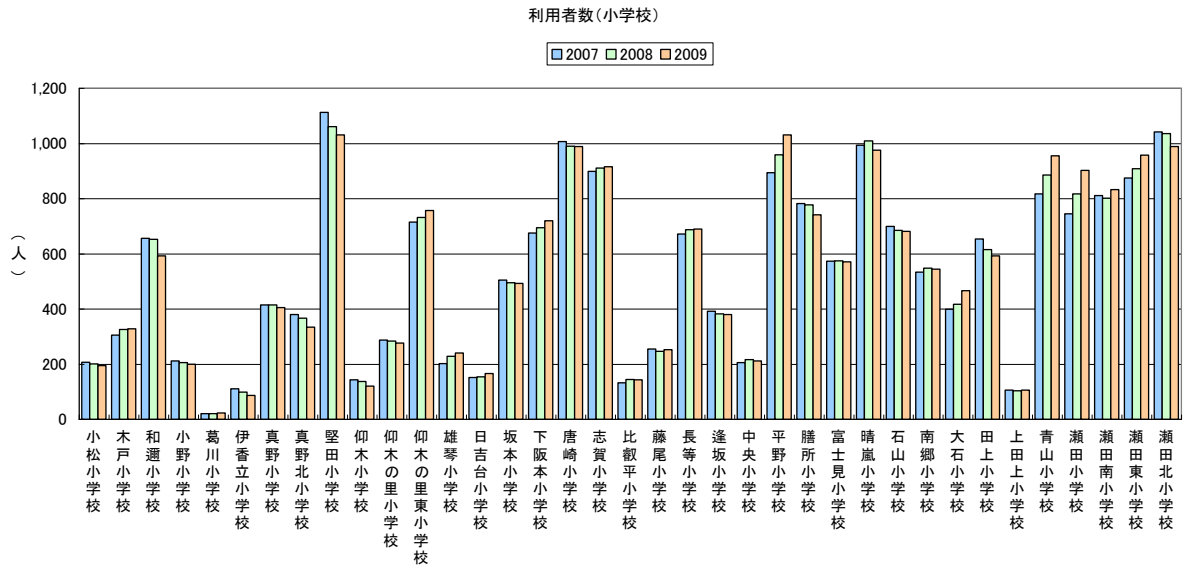


表 5-2　利用状況（小学校）

施設分類（小項目）	圏域区分	施設名	児童数				利用数の変化	
			H19	H20	H21	（平均）	H19⇒H20	H20⇒H21
小学校	地域	小松小学校	207	201	195	201	-2.9%	-3.0%
		木戸小学校	305	325	328	319	6.6%	0.9%
		和邇小学校	656	652	592	633	-0.6%	-9.2%
		小野小学校	212	206	199	206	-2.8%	-3.4%
		葛川小学校	21	20	23	21	-4.8%	15.0%
		伊香立小学校	111	99	87	99	-10.8%	-12.1%
		真野小学校	414	414	405	411	0.0%	-2.2%
		真野北小学校	379	366	334	360	-3.4%	-8.7%
		堅田小学校	1,112	1,061	1,031	1,068	-4.6%	-2.8%
		仰木小学校	143	137	120	133	-4.2%	-12.4%
		仰木の里小学校	287	283	276	282	-1.4%	-2.5%
		仰木の里東小学校	715	732	757	735	2.4%	3.4%
		雄琴小学校	202	228	240	223	12.9%	5.3%
		日吉台小学校	151	154	166	157	2.0%	7.8%
		坂本小学校	505	495	493	498	-2.0%	-0.4%
		下阪本小学校	675	694	720	696	2.8%	3.7%
		唐崎小学校	1,007	990	989	995	-1.7%	-0.1%
		志賀小学校	899	911	915	908	1.3%	0.4%
		比叡平小学校	132	144	143	140	9.1%	-0.7%
		藤尾小学校	255	246	252	251	-3.5%	2.4%
		長等小学校	672	687	690	683	2.2%	0.4%
		逢坂小学校	391	382	380	384	-2.3%	-0.5%
		中央小学校	205	216	212	211	5.4%	-1.9%
		平野小学校	894	958	1,031	961	7.2%	7.6%
		膳所小学校	782	777	741	767	-0.6%	-4.6%
		富士見小学校	573	574	570	572	0.2%	-0.7%
		晴嵐小学校	993	1,009	975	992	1.6%	-3.4%
		石山小学校	699	685	681	688	-2.0%	-0.6%
		南郷小学校	533	548	544	542	2.8%	-0.7%
		大石小学校	399	417	466	427	4.5%	11.8%
		田上小学校	654	615	592	620	-6.0%	-3.7%
		上田上小学校	106	103	106	105	-2.8%	2.9%
		青山小学校	817	885	955	886	8.3%	7.9%
		瀬田小学校	745	817	902	821	9.7%	10.4%
		瀬田南小学校	811	801	833	815	-1.2%	4.0%
		瀬田東小学校	874	908	957	913	3.9%	5.4%
		瀬田北小学校	1,041	1,035	988	1,021	-0.6%	-4.5%

逢坂小学校

唐崎小学校

将来ニーズ

市全体の小学校の児童数は、今後も減少傾向であると予想されている。しかし、小学校により増減の傾向が異なり、今後５年から１５年程度の期間で児童数の増加が予想される小学校区は、その多くが現時点で大規模校の状態にある。しかし、今後 20 年以上の長期的なスパンで見ると児童数の減少が予想されることから、増加し続ける児童を受け入れるための短期・中期的な対応が必要となる。

表 5-3　将来推計における小学生（6 歳～11 歳）の変化率

地域	小学校	総数（H23時点）	H28年度（H23年度比）	H33年度（H28年度比）	H38年度（H33年度比）	H43年度（H38年度比）	H48年度（H43年度比）	H48年度（H23年度比）
志賀地域	01小松	205	-13.7%	1.1%	4.5%	-9.1%	-8.2%	-23.9%
	02木戸	282	-8.9%	-11.7%	-5.3%	-7.0%	-9.5%	-35.8%
	03和邇	607	-11.0%	-9.4%	-4.5%	-8.8%	-8.5%	-35.7%
	04小野	167	-22.8%	-20.2%	-18.4%	8.3%	-4.4%	-47.9%
北部地域	05葛川	12	0.0%	-58.3%	20.0%	0.0%	0.0%	-50.0%
	06伊香立	93	-12.9%	-4.9%	1.3%	-9.0%	-9.9%	-31.2%
	07真野	476	-2.3%	-14.0%	-5.5%	-6.1%	-12.4%	-34.7%
	08真野北	279	-28.0%	26.4%	0.4%	-1.2%	-3.6%	-12.9%
	09堅田	907	15.9%	36.9%	-23.7%	-11.9%	-4.7%	1.7%
	10仰木	110	-21.8%	14.0%	4.1%	-7.8%	-14.9%	-27.3%
	11仰木の里	244	-37.3%	-18.3%	-20.8%	9.1%	1.9%	-54.9%
	12仰木の里東	766	-10.6%	-13.4%	1.2%	-3.2%	-3.8%	-27.0%
中部地域	13雄琴	313	39.3%	-5.7%	-27.0%	-5.3%	-7.0%	-15.7%
	14日吉台	156	-14.1%	-16.4%	7.1%	5.8%	-3.9%	-21.8%
	15坂本	534	-14.2%	2.2%	-1.5%	-9.5%	-9.4%	-29.2%
	16下阪本	744	-3.0%	-5.3%	-5.7%	-3.1%	-4.8%	-20.0%
	17唐崎	979	-4.0%	-4.8%	-7.5%	-6.0%	-10.9%	-29.2%
	18志賀	1,030	6.3%	1.4%	-5.7%	-5.4%	-6.9%	-10.5%
	19山中比叡平	168	-24.4%	5.5%	1.5%	-5.9%	-9.4%	-31.0%
	20藤尾	239	2.1%	0.4%	-0.4%	-10.7%	-10.6%	-18.4%
	21長等	717	12.8%	10.5%	-11.7%	-7.4%	-8.3%	-6.6%
	22逢坂	385	6.2%	-2.0%	-7.7%	-10.0%	-13.5%	-25.2%
	23中央	251	20.7%	4.3%	4.1%	-8.8%	-9.3%	8.4%
	24平野	1,190	4.7%	-9.1%	-3.3%	-5.0%	-7.5%	-19.1%
南部地域	25膳所	834	-4.7%	5.8%	-7.0%	-7.9%	-9.7%	-22.1%
	26富士見	618	-2.3%	-10.3%	-8.3%	-6.0%	-9.4%	-31.6%
	27晴嵐	977	-4.5%	22.7%	-1.6%	-6.9%	-6.6%	0.3%
	28石山	690	-9.3%	-8.9%	-1.2%	-5.7%	-9.6%	-30.4%
	29南郷	521	-8.3%	-0.4%	-4.6%	-8.8%	-8.9%	-27.6%
	30大石	474	-26.6%	-25.0%	5.7%	-2.2%	-14.4%	-51.3%
東部地域	31田上	574	-16.0%	4.1%	3.4%	-6.0%	-10.0%	-23.5%
	32上田上	101	-34.7%	33.3%	13.6%	-12.0%	-10.2%	-21.8%
	33青山	1,040	12.3%	-5.9%	-15.8%	0.6%	0.1%	-10.4%
	34瀬田	807	41.5%	26.4%	-21.3%	0.4%	0.8%	42.4%
	35瀬田南	960	3.3%	-15.2%	-5.8%	-4.9%	-9.3%	-28.9%
	36瀬田東	888	2.4%	-12.3%	-5.6%	-5.1%	-9.2%	-27.0%
	37瀬田北	1,250	-1.1%	6.9%	-6.1%	-4.1%	-6.6%	-11.0%
大津市全体		20,167	-0.5%	0.2%	-1.3%	-4.3%	-5.2%	-10.8%

※表中の■は 10%以上、■は 1～10%未満、■は-10～-1%未満、■は-10%以下の変化率を示す。

コストの状況

①年間支出

小学校の総支出額は、約 10 億 1,800 万円で公共施設全体支出の 3.4％を占める。

表 5-4　年間支出（小学校）［平成 19 年度～平成 21 年度の 3 ヵ年平均］

施設分類（小項目）	圏域区分	施設名	直営／指定管理	維持管理費（千円）	事業運営費（千円）	年間支出（千円）
小学校	地域	小松小学校	直営	29,395	2,875	32,269
		木戸小学校	直営	7,881	4,367	12,248
		和邇小学校	直営	31,697	8,984	40,681
		小野小学校	直営	8,843	2,940	11,783
		葛川小学校	直営	2,991	298	3,289
		伊香立小学校	直営	42,913	1,520	44,434
		真野小学校	直営	20,916	5,819	26,735
		真野北小学校	直営	6,924	5,132	12,056
		堅田小学校	直営	29,096	15,599	44,695
		仰木小学校	直営	11,621	1,935	13,556
		仰木の里小学校	直営	7,287	4,045	11,332
		仰木の里東小学校	直営	8,360	10,205	18,566
		雄琴小学校	直営	9,207	3,105	12,311
		日吉台小学校	直営	11,379	2,222	13,601
		坂本小学校	直営	18,898	7,070	25,968
		下阪本小学校	直営	14,984	9,506	24,489
		唐崎小学校	直営	48,687	13,957	62,644
		志賀小学校	直営	19,324	12,680	32,005
		比叡平小学校	直営	21,970	1,841	23,811
		藤尾小学校	直営	31,871	3,521	35,392
		長等小学校	直営	37,104	9,351	46,455
		逢坂小学校	直営	7,381	5,412	12,793
		中央小学校	直営	13,688	2,905	16,594
		平野小学校	直営	38,045	12,865	50,909
		膳所小学校	直営	15,704	10,778	26,482
		富士見小学校	直営	30,807	8,119	38,926
		晴嵐小学校	直営	30,121	13,919	44,040
		石山小学校	直営	37,465	9,750	47,214
		南郷小学校	直営	14,365	7,506	21,871
		大石小学校	直営	5,372	5,808	11,180
		田上小学校	直営	14,277	8,995	23,272
		上田上小学校	直営	7,405	1,494	8,899
		青山小学校	直営	9,713	11,702	21,415
		瀬田小学校	直営	25,820	10,888	36,709
		瀬田南小学校	直営	29,741	11,520	41,261
		瀬田東小学校	直営	24,433	12,487	36,920
		瀬田北小学校	直営	16,728	14,464	31,192
			合計⇒	742,414	275,584	1,017,999

※数値は四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

②維持管理費

小学校の維持管理費の総額は、約 7 億 4,200 万円で、1 校あたりの平均支出額は約 20 百万円、面積あたりで見ると約 3.0 千円となる。

本市では、平成 20 年3月に策定された大津市既存建築物耐震改修促進計画に基づき、小学校を第一優先として耐震改修が進められてきたため、各校とも工事請負額の占める割合が多くなっている。しかし、工事請負額の大きさは様々であり、総額及び単位面積あたりコストのバラつきも大きくなっている。

工事請負額を除くと、平野小学校と瀬田北小学校で光熱水費の額、割合が大きくなっているが、これらの２校と児童数や建物棟延床面積が類似しながら、光熱水費の額が少ない

学校が多くあることから、コストの発生要因を把握し、削減に向けて適切に対応することが求められる。

図 5-4　維持管理費総額の比較（小学校）

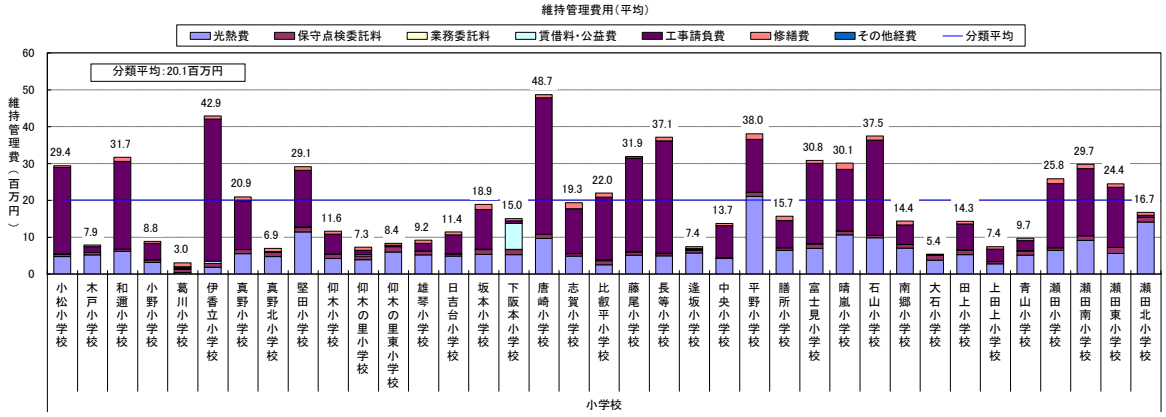
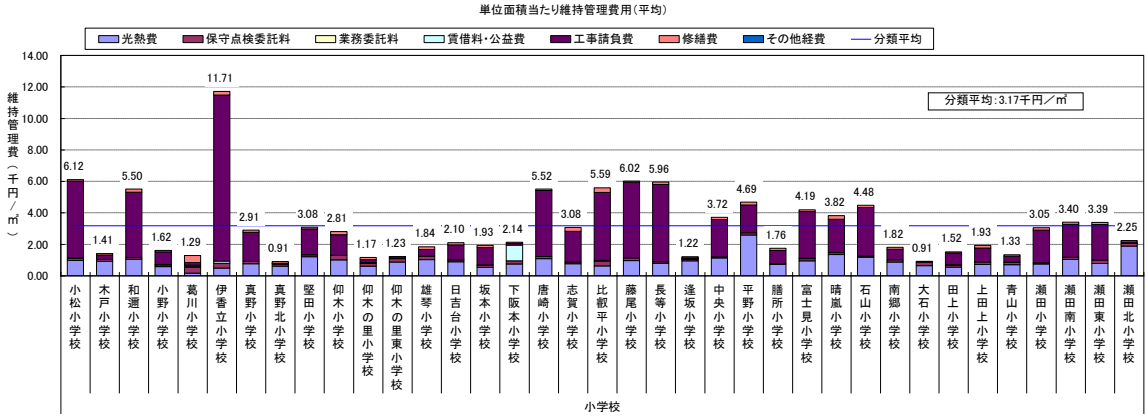


図 5-5　面積あたり維持管理費（小学校）



また、白書公表団体における１校あたりのコスト（総額：13～40 百万円（平均 25.8 百万円）、面積あたりコスト：2.0～6.2 千円（平均 4.2 千円））と比較すると、本市のコストは総額 20 百万円、面積あたり 3.0 千円で平均的な水準であると言える。

表 5-5　白書公表団体の維持管理費（小学校）

自治体	施設数	施設面積		維持管理費		
		合計（㎡）	1施設あたり（㎡/施設）	合計（千円）	1施設あたり（千円/施設）	面積あたり（千円/㎡）
取手市	18	101,124	5,618	600,586	33,366	5.9
川口市	47	316,023	6,724	909,304	19,347	2.9
佐倉市	23	132,610	5,766	664,670	28,899	5.0
習志野市	16	103,998	6,500	208,203	13,013	2.0
小平市	19	96,517	5,080	517,950	27,261	5.4
平塚市	28	196,489	7,017	713,150	25,470	3.6
藤沢市	35	224,150	6,404	1,400,000	40,000	6.2
西宮市	40	304,913	7,623	751,747	18,794	2.5
他市平均	28	184,478	6,341	720,701	25,512	4.2

出典：各自治体の公共施設白書より作成

③事業運営費

小学校の事業運営費の総額は、約２億 7,600 万円で、１校あたりの平均は約 740 万円である。

小学校の事業運営費には、県費により負担されている教職員人件費は含まれないが、市負担分の費用で見ると、児童一人当たりの事業運営費は、約 1.4 万円となっている。

図 5-6　事業運営費（小学校）

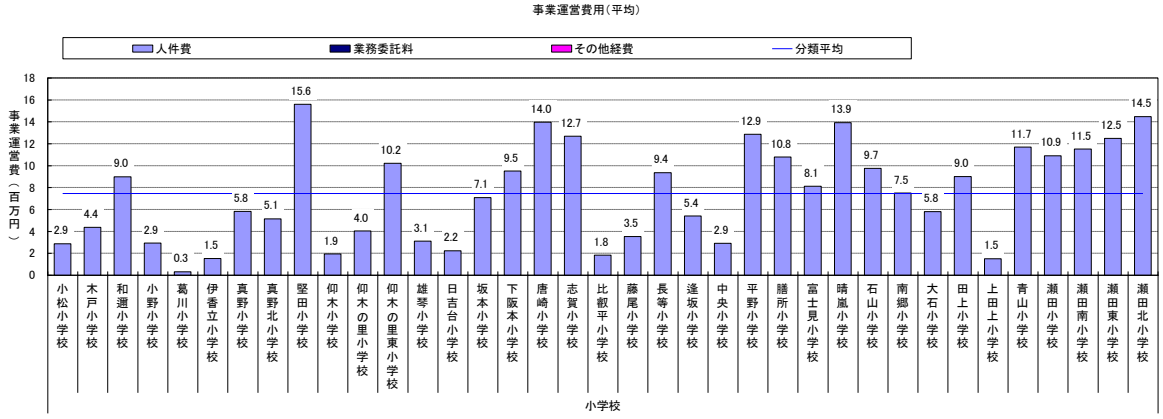
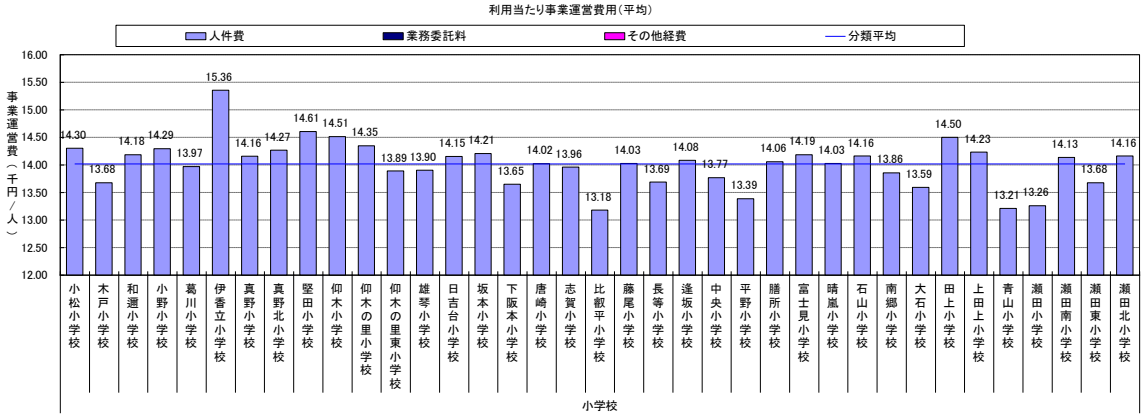


図 5-7　利用あたり事業運営費（小学校）



5.2 中学校

唐崎中学校

(1) 施設の概要

施設一覧

中学校は、市内に 18 校設置されている。また、各学校の棟数を見ると、大半の中学校が小学校よりも多い 15 棟前後の建物で構成されている。

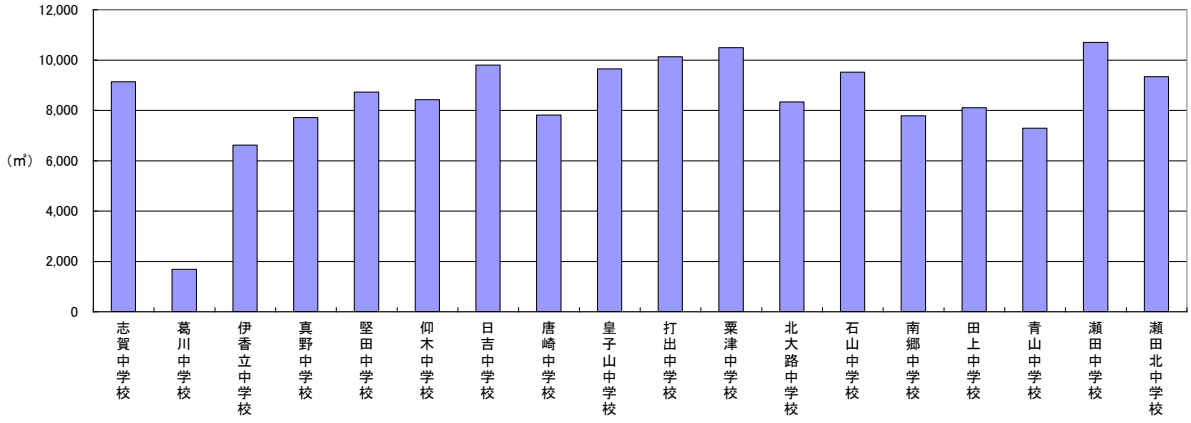
表 5-6　施設一覧（中学校）

施設分類(小項目)	圏域区分	学区	施設名	単独・併設	建物棟数	建物棟延床面積(㎡)	用途別延床面積(㎡)	竣工年度	構造形式	備考
中学校	地域	木戸	志賀中学校	単独	18	9,131	9,131	S50(1975) −H14(2002)	RC、S、W	
		葛川	葛川中学校	単独	3	1,687	1,687	S43(1968) −S60(1985)	RC、W	
		伊香立	伊香立中学校	単独	8	6,620	6,620	S50(1975) −H15(2003)	RC、S	
		真野北	真野中学校	単独	14	7,710	7,710	S62(1987) −H14(2002)	RC、S	
		堅田	堅田中学校	単独	15	8,718	8,718	S55(1980) −H18(2006)	RC、S	
		仰木の里	仰木中学校	単独	14	8,417	8,417	H5(1993) −H11(1999)	RC、S	
		下阪本	日吉中学校	単独	13	9,796	9,796	S44(1969) −H5(1993)	RC、S	
		唐崎	唐崎中学校	単独	16	7,813	7,813	S51(1976) −H8(1996)	RC、S	
		長等	皇子山中学校	単独	15	9,648	9,648	S36(1961) −H4(1992)	RC、S、W	
		逢坂	打出中学校	単独	12	10,123	10,123	S58(1983) −H7(1995)	RC、S	
		晴嵐	粟津中学校	単独	15	10,488	10,488	S33(1958) −H17(2005)	RC、S	
		富士見	北大路中学校	単独	12	8,330	8,330	S56(1981) −H14(2002)	RC、S	
		石山	石山中学校	単独	16	9,514	9,514	S54(1979) −H7(1995)	RC、S	
		南郷	南郷中学校	単独	9	7,776	7,776	S61(1986)	RC、S	
		上田上	田上中学校	単独	17	8,105	8,105	S52(1977) −H15(2003)	RC、S	
		青山	青山中学校	単独	9	7,288	7,288	H9(1997) −H10(1998)	RC、S	
		瀬田	瀬田中学校	単独	13	10,695	10,695	S51(1976) −H3(1991)	RC、S	
		瀬田北	瀬田北中学校	単独	18	9,338	9,338	S57(1982) −H8(1996)	RC、S	
				面積合計⇒		151,197	151,197			

※　構造形式の略称･･･RC：鉄筋コンクリート造、S：鉄骨造、W：木造
※　延床面積の数値は四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

また、用途別延床面積についても、8,000 ㎡を中心に、6,000 ㎡から 10,000 ㎡の範囲で分布しており、小学校よりも大きな施設となっている。

図 5-8　延床面積の分布（中学校）



（2）建物の現状

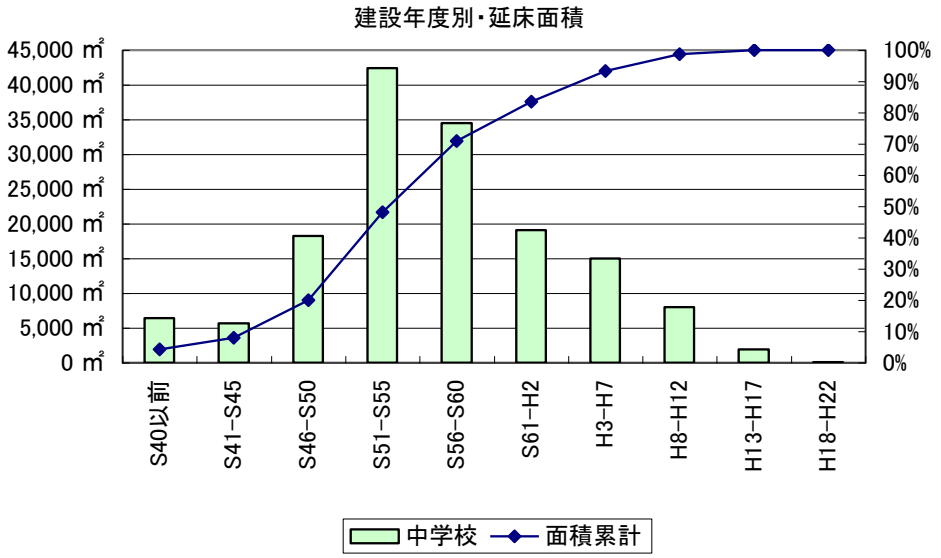
建築年度、耐震化状況

中学校の建物棟延床面積の合計は、151,197 ㎡となり公共施設全体の 15.4%と大きな割合を占めている。

中学校の多くは。昭和 46 年から平成 7 年にかけて整備されており、小学校の整備量急増を追いかける形で、昭和 50 年代が整備量のピークとなっている。そのため、小学校と同様、非常に多くの建物を対象として老朽化対策を短期間に行う必要が生じる恐れがあり、中学校についても事前に適切な備えが必要になる。

また、小学校と同様に耐震改修が必要な建物の耐震診断は完了しており、必要な改修も一部を除き、ほぼ完了している。

図 5-9　建設時期別の延床面積分布（中学校）



利用状況

中学校の生徒数は、小学校区の年少人口数を反映し、100 人未満から 800 人以上となっており、地域により生徒数の増減の傾向が分かれ、増加傾向を示している中学校は中部地域に多い。

なお、学校教育法施行規則において、中学校の学級数は 12 クラス以上 18 クラス以下を標準としていることから、40 人学級として換算すると、3 ヵ年の平均生徒数が 480 人未満の小規模校が 7 校ある一方、720 人より大きい大規模校は 1 校に留まり、標準的な規模の学校（10 校）と小規模校に大別される。また、葛川・伊香立中学校の 2 校は、山間地という地理的な制約から、小学校区がそのまま中学校区となっており、複数の小学校から生徒が集まる他の中学校との生徒数の差が大きくなっている。

図 5-10　中学校生徒数の推移

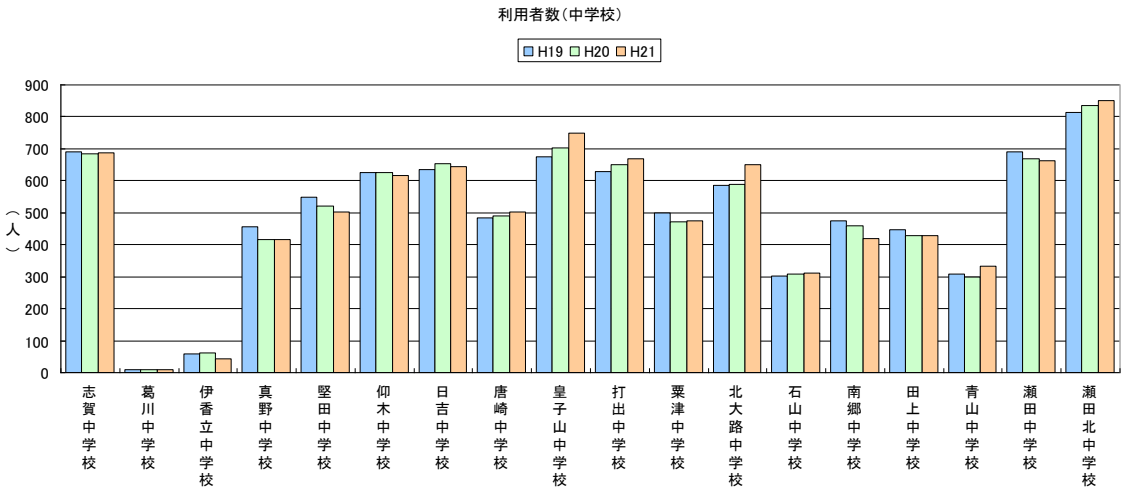


表 5-7　利用状況（中学校）

施設分類（小項目）	圏域区分	施設名	生徒数			（平均）	利用数の変化	
			H19	H20	H21		H19⇒H20	H20⇒H21
中学校	地域	志賀中学校	689	683	687	686	-0.9%	0.6%
		葛川中学校	10	10	8	9	0.0%	-20.0%
		伊香立中学校	58	61	44	54	5.2%	-27.9%
		真野中学校	455	415	415	428	-8.8%	0.0%
		堅田中学校	550	521	501	524	-5.3%	-3.8%
		仰木中学校	625	626	617	623	0.2%	-1.4%
		日吉中学校	636	652	643	644	2.5%	-1.4%
		唐崎中学校	484	491	502	492	1.4%	2.2%
		皇子山中学校	675	704	748	709	4.3%	6.3%
		打出中学校	629	649	668	649	3.2%	2.9%
		粟津中学校	500	472	476	483	-5.6%	0.8%
		北大路中学校	585	588	651	608	0.5%	10.7%
		石山中学校	301	307	311	306	2.0%	1.3%
		南郷中学校	474	459	419	451	-3.2%	-8.7%
		田上中学校	447	428	427	434	-4.3%	-0.2%
		青山中学校	307	298	333	313	-2.9%	11.7%
		瀬田中学校	691	669	663	674	-3.2%	-0.9%
		瀬田北中学校	814	836	851	834	2.7%	1.8%

将来ニーズ

現在、中部地域の中学校は、生徒数が増加傾向にあるが、推計値における中学生の数を見ると、総数は減少していくと予想される。

志賀及び北部の両地域については、既に生徒数は減少傾向を示しているが、将来的にも大半の中学校で減少が続くことが見込まれている。

今後 5 年程度の期間を見ると、東部地域や中部地域の一部の小学校区において生徒数の増加が見込まれており、これらの小学校区に対応する東部・中部地域の中学校の生徒数も同様に増加すると考えられる。特に瀬田北中学校には、現時点で生徒数が 800 人を超えて大規模校の状態にあることから、増加する生徒を受け入れる教室を確保することが必要となってくる。

一方、長期的には平成 23 年度と平成 48 年度の中学生数を比較すると、多くの中学校に

おいて、生徒数が減少することが見込まれる。今後予定される施設の更新においては、将来の生徒数等を十分に考慮した整備が必要となる。

表 5-8　将来推計における中学生（12 歳～14 歳）の変化率

地域	小学校	総数（H23時点）	H28年度（H23年度比）	H33年度（H28年度比）	H38年度（H33年度比）	H43年度（H38年度比）	H48年度（H43年度比）	H48年度（H23年度比）
志賀地域	01小松	113	-15.9%	-5.3%	10.0%	-6.1%	-9.7%	-25.7%
	02木戸	176	-15.3%	-16.1%	-13.6%	0.0%	-8.3%	-43.8%
	03和邇	333	-10.8%	-4.7%	-11.0%	-4.8%	-10.0%	-35.1%
	04小野	121	-30.6%	-23.8%	-23.4%	-16.3%	26.8%	-57.0%
北部地域	05葛川	2	300.0%	0.0%	-62.5%	0.0%	0.0%	50.0%
	06伊香立	54	-20.4%	-20.9%	26.5%	-9.3%	-7.7%	-33.3%
	07真野	219	18.7%	-7.3%	-17.0%	-4.5%	-6.8%	-18.7%
	08真野北	205	-35.1%	-18.8%	35.2%	-13.7%	3.2%	-36.6%
	09堅田	579	-13.1%	8.0%	51.4%	-36.1%	-6.9%	-15.5%
	10仰木	73	-30.1%	-7.8%	14.9%	-5.6%	-5.9%	-34.2%
	11仰木の里	162	-25.3%	-38.8%	-10.8%	-28.8%	31.9%	-61.7%
	12仰木の里東	361	11.9%	-11.9%	-14.6%	-1.0%	-3.7%	-19.7%
中部地域	13雄琴	126	31.0%	39.4%	-30.0%	-7.5%	-5.4%	11.9%
	14日吉台	61	29.5%	-13.9%	-4.4%	-7.7%	10.0%	8.2%
	15坂本	291	-8.2%	-11.6%	7.2%	-7.1%	-10.2%	-27.5%
	16下阪本	309	23.0%	3.2%	-17.3%	0.0%	-3.7%	1.0%
	17唐崎	521	-10.2%	-4.9%	-2.2%	-3.9%	-5.5%	-24.2%
	18志賀	513	3.9%	5.8%	-3.9%	-3.1%	-5.7%	-3.5%
	19山中比叡平	70	15.7%	-28.4%	19.0%	-1.4%	-5.9%	-8.6%
	20藤尾	131	-14.5%	16.1%	0.8%	-7.6%	-11.6%	-18.3%
	21長等	362	2.8%	11.8%	-1.9%	-2.9%	-7.3%	1.4%
	22逢坂	212	-12.7%	23.2%	-12.7%	-6.5%	-11.3%	-22.2%
	23中央	117	5.1%	35.0%	3.6%	-4.1%	-10.3%	26.5%
	24平野	540	17.0%	3.5%	-13.1%	-2.8%	-5.6%	-3.5%
南部地域	25膳所	431	1.6%	-6.4%	2.0%	-5.0%	-8.1%	-15.3%
	26富士見	328	5.2%	-8.1%	-17.0%	-3.0%	-6.7%	-27.4%
	27晴嵐	565	-15.0%	-1.7%	23.1%	-2.8%	-7.1%	-7.1%
	28石山	351	2.0%	-7.0%	-10.5%	-3.4%	-5.9%	-22.8%
	29南郷	305	-11.5%	-8.9%	0.0%	-5.3%	-10.3%	-31.5%
	30大石	185	40.5%	-37.7%	-16.7%	2.2%	-4.3%	-28.6%
東部地域	31田上	337	-12.8%	-12.9%	10.2%	-6.0%	-5.7%	-25.8%
	32上田上	59	-10.2%	-43.4%	76.7%	-5.7%	-16.0%	-28.8%
	33青山	458	28.2%	4.1%	-5.1%	-23.4%	6.8%	3.5%
	34瀬田	390	21.3%	23.7%	21.4%	-23.7%	6.5%	47.9%
	35瀬田南	417	19.4%	2.8%	-19.5%	-2.7%	-5.0%	-8.6%
	36瀬田東	422	3.8%	6.2%	-14.2%	-4.5%	-4.7%	-14.0%
	37瀬田北	646	-1.2%	-2.0%	-1.4%	1.5%	-5.0%	-8.0%
大津市全体		10,618	-1.3%	-1.0%	-0.5%	-1.3%	-4.9%	-8.9%

※表中の■は 10%以上、■は 1～10%未満、■は-10～-1%未満、■は-10%以下の変化率を示す。

コストの状況

①年間支出

中学校の総支出額は、約５億 400 万円で公共施設全体支出の 1.7%を占める。

表 5-9　年間支出（中学校）［平成 19 年度～平成 21 年度の３ヵ年平均］

施設分類（小項目）	圏域区分	施設名	直営／指定管理	維持管理費（千円）	事業運営費（千円）	年間支出（千円）
中学校	地域	志賀中学校	直営	12,269	23,974	36,243
		葛川中学校	直営	3,258	325	3,584
		伊香立中学校	直営	7,538	1,942	9,480
		真野中学校	直営	7,921	14,748	22,669
		堅田中学校	直営	9,792	18,251	28,043
		仰木中学校	直営	10,942	21,676	32,618
		日吉中学校	直営	16,850	22,282	39,133
		唐崎中学校	直営	10,561	16,987	27,548
		皇子山中学校	直営	12,516	24,696	37,212
		打出中学校	直営	12,692	22,342	35,035
		粟津中学校	直営	9,997	16,846	26,843
		北大路中学校	直営	14,480	21,142	35,622
		石山中学校	直営	10,738	10,698	21,437
		南郷中学校	直営	9,149	15,820	24,969
		田上中学校	直営	9,958	15,055	25,012
		青山中学校	直営	5,952	10,794	16,746
		瀬田中学校	直営	17,835	23,496	41,331
		瀬田北中学校	直営	11,950	28,992	40,942
			合計⇒	194,398	310,067	504,465

※数値は四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

②維持管理費

維持管理費の総額は約 1 億 9,400 万円、1 校あたり平均は総額で約 10.8 百万円、面積あたりコストで約 1.3 千円である。

費用の内訳を見ると、光熱水費の占める割合が大きいが、各中学校の金額の違いは、概ね生徒数の違いによるものと考えられる。また、各校で工事請負費が計上されており、小学校と比べると額は小さいが、耐震等の改修が積極的に進められている状況が確認できる。

図 5-11　維持管理費総額の比較（中学校）

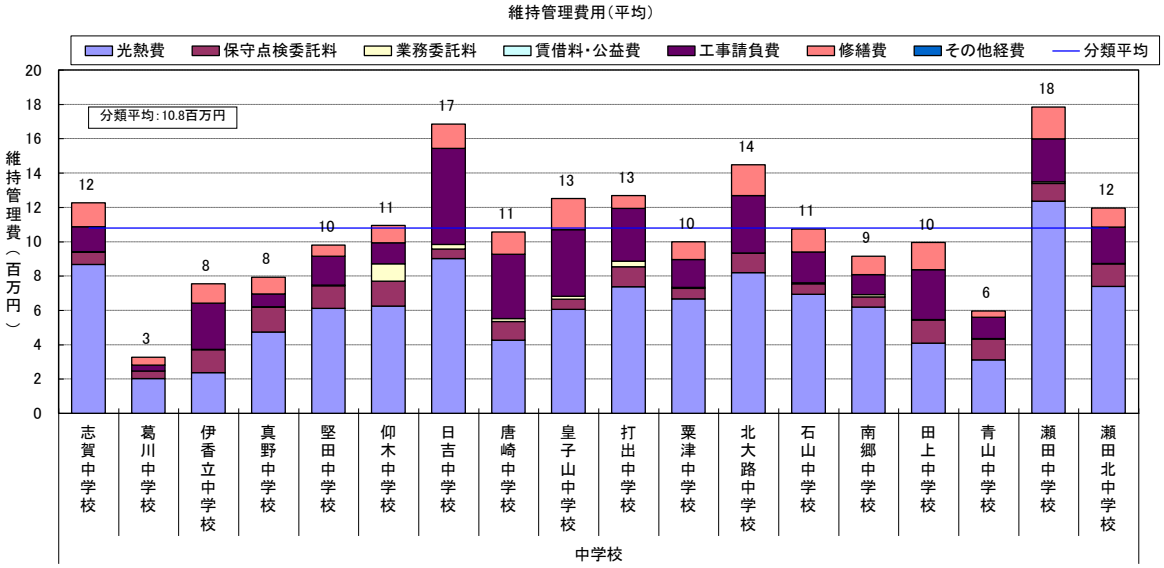
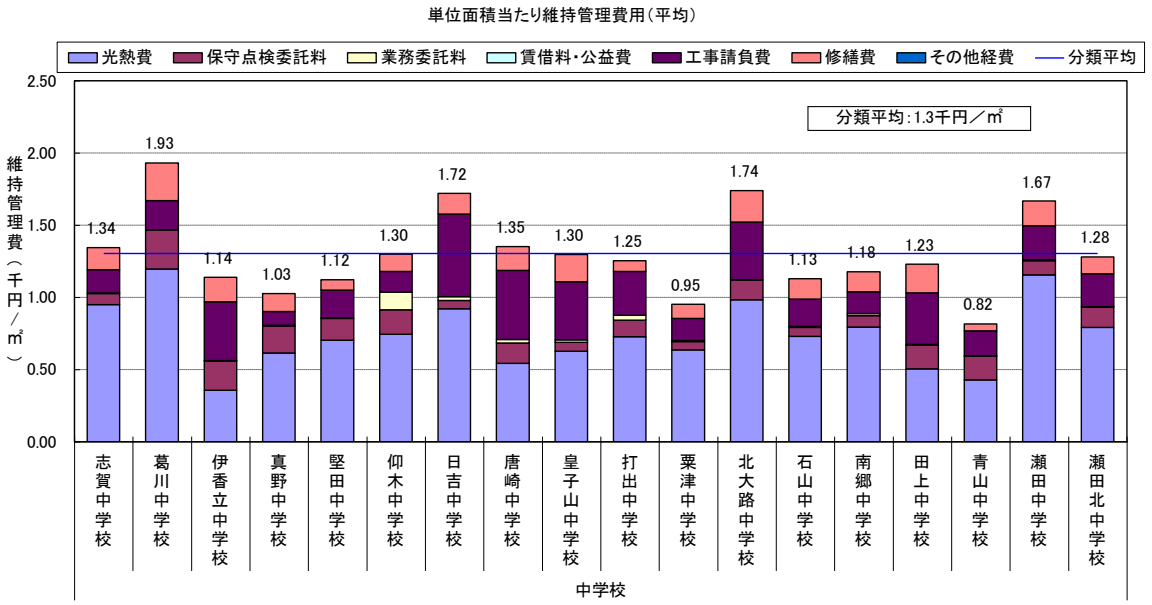


図 5-12　単位面積あたり維持管理費の比較（中学校）



なお、他都市との比較として、白書公表団体における１施設あたりのコスト状況を見ると、総額で 17.8～40.2 百万円（平均 27.2 百万円）、面積あたりコストで 2.0～5.3 千円（平均 3.5 千円）となっており、本市の維持管理費は総額で 10.8 百万円、面積当たりコストで 1.3 千円となっており、相対的に支出が少ないと言える。

表 5-10　白書公表団体の維持管理費（中学校）

自治体	施設数	施設面積		維持管理費		
		合計（㎡）	1施設あたり（㎡/施設）	合計（千円）	1施設あたり（千円/施設）	面積あたり（千円/㎡）
取手市	8	61,134	7,642	321,357	40,170	5.3
川口市	24	191,777	7,991	579,449	24,144	3.0
佐倉市	11	90,157	8,196	224,350	20,395	2.5
習志野市	7	61,181	8,740	165,046	23,578	2.7
小平市	8	51,775	6,472	177,607	22,201	3.4
平塚市	15	119,824	7,988	437,790	29,186	3.7
藤沢市	19	144,871	7,625	760,000	40,000	5.2
西宮市	20	172,509	8,625	356,481	17,824	2.1
他市平均	14	111,654	7,910	377,760	27,187	3.5

出典：各自治体の公共施設白書より作成

③事業運営費

中学校の事業運営費の総額は約３億 1,000 万円で、1 校あたりの平均は約 1,700 万円である。

小学校と同様に、県費負担分の教職員人件費は含まれていないが、生徒一人あたりの事業運営費を見ると、概ね 3.5 万円となっている。

図 5-13　事業運営費（中学校）

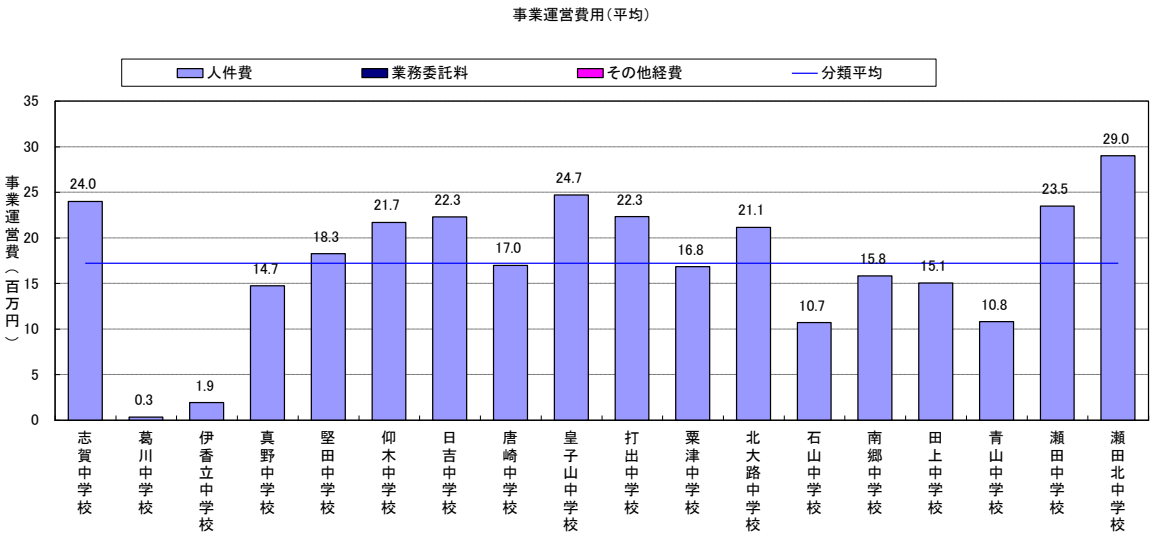
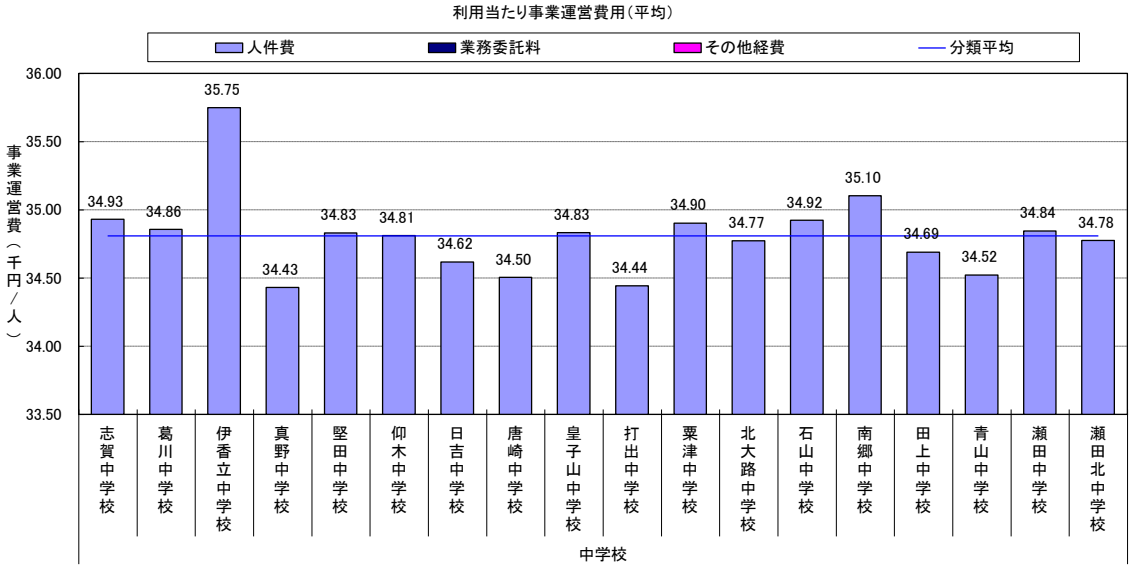


図 5-14　利用あたり事業運営費（中学校）



5.3 幼稚園

（1）施設の概要

志賀北幼稚園

田上幼稚園

目的、機能・サービス

幼稚園は、学校教育法に基づく「学校」であり、遊びには幼児期にふさわしい「学び」があることから、幼稚園では「遊び」を大切にした教育を行い、小学校以降の学習の基盤を作ることを目的としている。現在市内には、市立が 34 園、私立が９園設置されている。

施設一覧

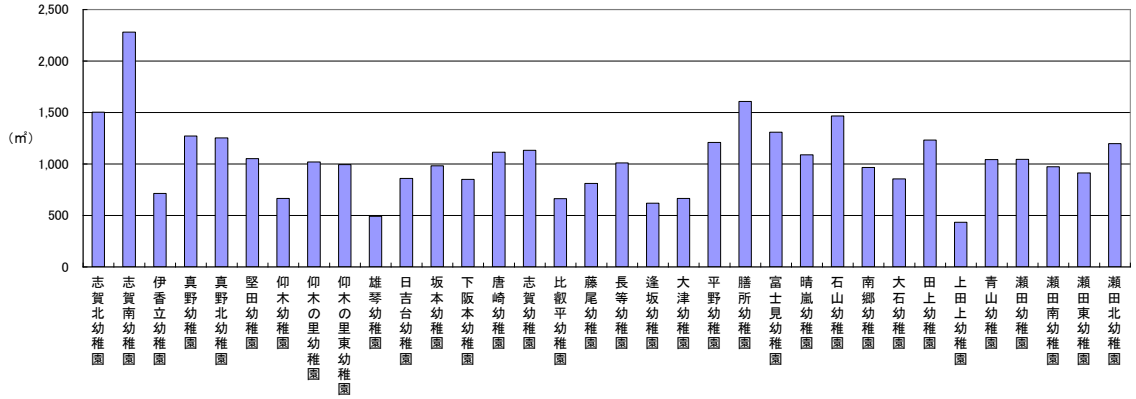
複数棟で構成される施設もあり、延床面積は合計で 1,000 ㎡前後の園が多い。

表 5-11　施設一覧（幼稚園）

施設分類(小項目)	圏域区分	学区	施設名	単独・併設	建物棟数	建物棟延床面積（㎡）	用途別延床面積（㎡）	竣工年度	構造形式	備考
幼稚園	地域	木戸	志賀北幼稚園	単独	1	1,502	1,502	H9(1997)	RC	
		和邇	志賀南幼稚園	単独	1	2,280	2,280	H12(2000)	RC	
		伊香立	伊香立幼稚園	単独	1	714	714	S51(1976)	RC	
		真野	真野幼稚園	単独	1	1,271	1,271	S57(1982)	RC	
		真野北	真野北幼稚園	単独	1	1,253	1,253	H元(1989)	RC	
		堅田	堅田幼稚園	単独	1	1,051	1,051	S57(1982)	RC	
		仰木	仰木幼稚園	単独	1	665	665	S52(1977)	RC	
		仰木の里	仰木の里幼稚園	単独	2	1,018	1,018	H元(1989) −H3(1991)	RC	
			仰木の里東幼稚園	単独	2	994	994	H7(1995)	RC、S	
		雄琴	雄琴幼稚園	単独	2	490	490	S59(1984) −H11(1999)	S	
		日吉台	日吉台幼稚園	単独	3	859	859	S56(1981) −S57(1982)	RC、S	
		坂本	坂本幼稚園	単独	1	982	982	S49(1974)	RC	
		下阪本	下阪本幼稚園	単独	2	850	850	S60(1985) −H17(2005)	RC、その他	
		唐崎	唐崎幼稚園	単独	1	1,113	1,113	S49(1974)	RC	
		滋賀	志賀幼稚園	単独	1	1,133	1,133	H6(1994)	RC	
		山中比叡平	比叡平幼稚園	単独	1	663	663	S55(1980)	RC	
		藤尾	藤尾幼稚園	単独	1	811	811	S58(1983)	RC	
		長等	長等幼稚園	単独	1	1,009	1,009	H9(1997)	RC	
		逢坂	逢坂幼稚園	単独	1	617	617	H22(2010)	S	
		中央	大津幼稚園	併設	1	724	664	S43(1968)	RC	中央児童クラブを併設（教室利用）
		平野	平野幼稚園	単独	1	1,208	1,208	S53(1978)	RC	
		膳所	膳所幼稚園	単独	3	1,606	1,606	S50(1975) −H元(1989)	RC	
		富士見	富士見幼稚園	単独	2	1,307	1,307	S48(1973) −S49(1974)	RC	
		晴嵐	晴嵐幼稚園	単独	3	1,089	1,089	S44(1969) −S47(1972)	RC、S	
		石山	石山幼稚園	単独	1	1,465	1,465	S51(1976)	RC	
		南郷	南郷幼稚園	単独	1	965	965	S59(1984)	RC	
		大石	大石幼稚園	単独	1	855	855	S63(1988)	RC	
		田上	田上幼稚園	単独	2	1,231	1,231	S62(1987) −H元(1989)	RC	
		上田上	上田上幼稚園	単独	1	433	433	S57(1982)	S	
		青山	青山幼稚園	単独	1	1,042	1,042	H3(1991)	RC	
		瀬田	瀬田幼稚園	単独	2	1,043	1,043	H元(1989) −H15(2003)	RC	
		瀬田南	瀬田南幼稚園	単独	6	973	973	S46(1971) −S50(1975)	S	
		瀬田東	瀬田東幼稚園	単独	1	911	911	S54(1979)	RC	
		瀬田北	瀬田北幼稚園	単独	3	1,197	1,197	S63(1988) −H14(2002)	RC	
				面積合計⇒		35,324	35,264			

※ 構造形式の略称･･･RC：鉄筋コンクリート造、S：鉄骨造、SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造
※ 延床面積の数値は四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

図 5-15　延床面積の分布（幼稚園）



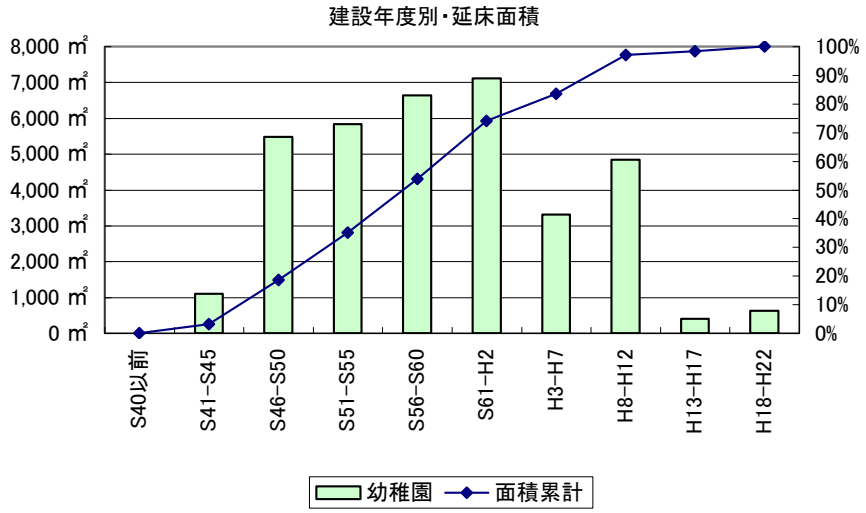
（2）建物の現状

建築年度、耐震化状況

市立幼稚園の建物棟延床面積の合計は 35,324 ㎡で、市の建物全体に対し 3.6%を占める。整備時期に明確なピークがある小学校や中学校と異なり、昭和 46 年から平成 12 年にかけて継続的に整備が行われている。

幼稚園の建物については、小中学校の建物と比べ新耐震基準の建物が多いが、耐震性が確保されていない建物については、平成 23 年度に耐震診断を実施している。

図 5-16　建築年度別の延床面積（幼稚園）



（3）必要性の検証

施設・サービスの位置づけ

市立幼稚園は、概ね小学校区単位で配置されている

利用状況

市立幼稚園の 34 園の園児数は、最も少ない園で 15 人程度だが、最も多い園で 200 人を超えており、園による違いが大きい。また、園児数（3 ヵ年平均）の定員に対する充足率を見ると、50%を下回る園が 21 施設と半数以上を占めており、定員数を下回っている状況が伺われる。

園児数は減少傾向にあり、園児数を減らしている幼稚園が平成 19 年から平成 20 年にかけては 17 園、平成 20 年から平成 21 年にかけては 26 園あった。2 年連続で減少している園も 12 園ある。なお、平成 21 年に志賀地域の 2 園で 3 割以上園児が減少しているが、これは、旧志賀町で行われていた 3 年教育を、合併に伴い本市の制度に合わせ 2 年教育に変更した影響と考えられる。

参考に、私立幼稚園 9 園の園児数の状況を見ると、定員に対する充足率が極端に低い施設もあるが、3年教育となっていることもあり、概ね 70%以上となっている。しかし、充足率が 100%を超えている園は 1 園のみであり、幼稚園に対するニーズの低下は、市立・私立の別を問わず共通する状況となっている。

図 5-17　利用者数（市立幼稚園）

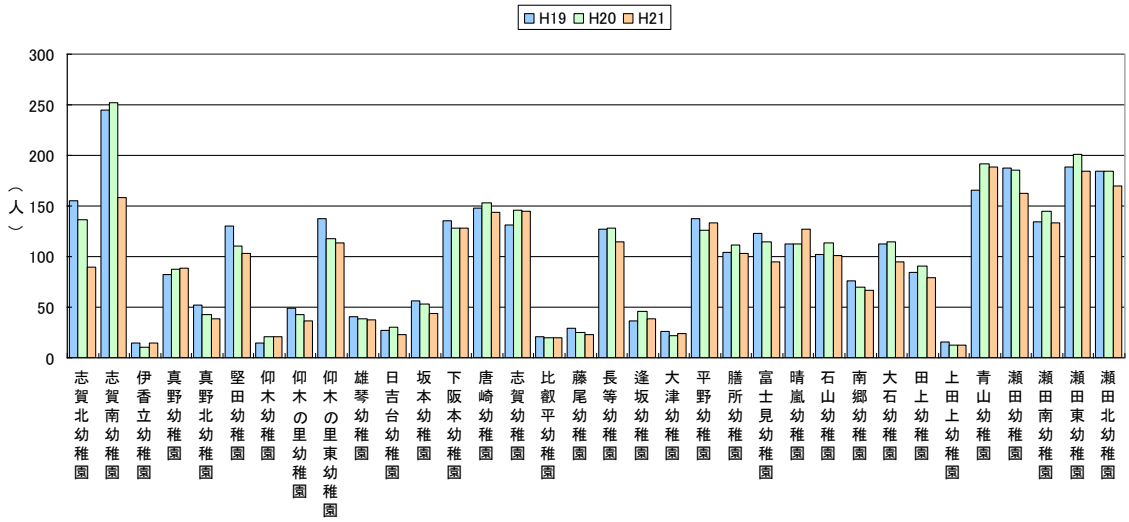


表 5-12　園児数の推移（市立幼稚園）

施設分類（小項目）	圏域区分	施設名	定員	園児数				利用数の変化		定員の充足率
				H19	H20	H21	（平均）	H19⇒H20	H20⇒H21	
幼稚園	地域	志賀北幼稚園	210	155	136	90	127	-12.3%	-33.8%	60%
		志賀南幼稚園	315	245	252	158	218	2.9%	-37.3%	69%
		伊香立幼稚園	105	15	10	15	13	-33.3%	50.0%	13%
		真野幼稚園	280	82	87	89	86	6.1%	2.3%	31%
		真野北幼稚園	280	52	43	39	45	-17.3%	-9.3%	16%
		堅田幼稚園	280	130	110	103	114	-15.4%	-6.4%	41%
		仰木幼稚園	105	15	21	21	19	40.0%	0.0%	18%
		仰木の里幼稚園	210	49	43	36	43	-12.2%	-16.3%	20%
		仰木の里東幼稚園	140	137	118	114	123	-13.9%	-3.4%	88%
		雄琴幼稚園	70	41	39	38	39	-4.9%	-2.6%	56%
		日吉台幼稚園	210	27	30	23	27	11.1%	-23.3%	13%
		坂本幼稚園	210	56	53	44	51	-5.4%	-17.0%	24%
		下阪本幼稚園	175	135	128	128	130	-5.2%	0.0%	74%
		唐崎幼稚園	280	148	153	144	148	3.4%	-5.9%	53%
		志賀幼稚園	210	131	146	145	141	11.5%	-0.7%	67%
		比叡平幼稚園	105	21	20	20	20	-4.8%	0.0%	19%
		藤尾幼稚園	140	29	25	23	26	-13.8%	-8.0%	18%
		長等幼稚園	140	127	128	115	123	0.8%	-10.2%	88%
		逢坂幼稚園	175	36	46	39	40	27.8%	-15.2%	23%
		大津幼稚園	140	26	22	24	24	-15.4%	9.1%	17%
		平野幼稚園	280	137	126	133	132	-8.0%	5.6%	47%
		膳所幼稚園	280	104	111	103	106	6.7%	-7.2%	38%
		富士見幼稚園	280	123	115	95	111	-6.5%	-17.4%	40%
		晴嵐幼稚園	280	113	113	127	118	0.0%	12.4%	42%
		石山幼稚園	385	102	114	101	106	11.8%	-11.4%	27%
		南郷幼稚園	210	76	70	67	71	-7.9%	-4.3%	34%
		大石幼稚園	140	113	115	95	108	1.8%	-17.4%	77%
		田上幼稚園	280	84	91	79	85	8.3%	-13.2%	30%
		上田上幼稚園	70	16	13	12	14	-18.8%	-7.7%	20%
		青山幼稚園	210	166	192	189	182	15.7%	-1.6%	87%
		瀬田幼稚園	210	188	185	163	179	-1.6%	-11.9%	85%
		瀬田南幼稚園	315	134	145	133	137	8.2%	-8.3%	44%
		瀬田東幼稚園	210	189	201	184	191	6.3%	-8.5%	91%
		瀬田北幼稚園	280	184	184	170	179	0.0%	-7.6%	64%

※志賀北、志賀南幼稚園は、平成 19～20 年度は３年教育、平成 21 年度から２年教育へ変更

出典：市議会決算特別委員会資料より

表 5-13　園児数の推移（私立幼稚園）

施設名	定員	園児数			（平均）	利用数の変化		定員の充足率
		H20	H21	H22		H20⇒H21	H20⇒H22	
麗湖幼稚園	200	20	21	23	21	5.0%	9.5%	11%
比叡山幼稚園	190	196	186	157	180	−5.1%	−15.6%	95%
聖パウロ幼稚園	150	121	116	103	113	−4.1%	−11.2%	76%
愛光幼稚園	80	78	67	71	72	−14.1%	6.0%	90%
滋賀短期大学付属幼稚園	170	196	199	194	196	1.5%	−2.5%	115%
聖母幼稚園	140	68	65	89	74	−4.4%	36.9%	53%
聖愛幼稚園	100	52	41	49	47	−21.2%	19.5%	47%
清和幼稚園	100	95	98	98	97	3.2%	0.0%	97%
瀬田光泉幼稚園	245	208	224	204	212	7.7%	−8.9%	87%

出典：市議会決算特別委員会資料より

将来ニーズ

推計人口から４歳～5 歳児の推移を見ると、本市全体としては、横ばいから減少に転じることが見込まれている。しかし、今後 5 年～10 年程度の期間で見ると、大幅な増加が見込まれる小学校区がある一方、大幅な減少が見込まれる小学校区も多く、地域によりニーズが大きく異なることが見込まれる。

しかし、現状において、定員を充足していない状況や、昨今の経済情勢から就労を希望する保護者の保育ニーズも高まっていることを踏まえると、４歳～5 歳児の数が増加しても、幼稚園よりも保育園を選択する保護者が増える傾向となっている。

表 5-14　将来推計における４歳～５歳児の変化率

地域	小学校	総数（H23時点）	H28年度（H23年度比）	H33年度（H28年度比）	H38年度（H33年度比）	H43年度（H38年度比）	H48年度（H43年度比）	H48年度（H23年度比）
志賀地域	01小松	61	1.6%	3.2%	−9.4%	−8.6%	−5.7%	−18.0%
	02木戸	96	−20.8%	−5.3%	−5.6%	−10.3%	−6.6%	−40.6%
	03和邇	165	−7.9%	1.3%	−9.1%	−9.3%	−6.3%	−27.9%
	04小野	45	−20.0%	−19.4%	−3.4%	7.1%	−10.0%	−40.0%
北部地域	05葛川	4	−75.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	−50.0%
	06伊香立	23	−13.0%	30.0%	−7.7%	−8.3%	−9.1%	−13.0%
	07真野	155	−16.1%	−6.2%	−4.1%	−12.8%	−6.9%	−38.7%
	08真野北	66	21.2%	7.5%	−2.3%	−3.6%	−6.2%	15.2%
	09堅田	286	66.8%	−28.5%	−6.2%	−6.6%	−0.3%	4.2%
	10仰木	30	6.7%	6.3%	−5.9%	−15.6%	−3.7%	−13.3%
	11仰木の里	48	−12.5%	−19.0%	−2.9%	15.2%	2.6%	−18.8%
	12仰木の里東	209	−12.9%	6.6%	−3.6%	−3.7%	−2.2%	−15.8%
中部地域	13雄琴	134	11.9%	−34.7%	−3.1%	−5.3%	−10.0%	−39.6%
	14日吉台	47	−23.4%	11.1%	5.0%	0.0%	−14.3%	−23.4%
	15坂本	142	4.9%	2.0%	−9.2%	−10.9%	−6.5%	−19.0%
	16下阪本	199	17.6%	−10.7%	−2.4%	−5.4%	−5.2%	−8.0%
	17唐崎	299	−6.4%	−1.8%	−5.5%	−10.8%	−9.9%	−30.1%
	18志賀	335	10.4%	−8.1%	−5.6%	−7.2%	−4.7%	−15.2%
	19山中比叡平	45	8.9%	−6.1%	−4.3%	−9.1%	−10.0%	−20.0%
	20藤尾	80	−6.3%	10.7%	−12.0%	−11.0%	−7.7%	−25.0%
	21長等	265	18.1%	−17.6%	−6.6%	−9.1%	−6.4%	−22.6%
	22逢坂	128	7.8%	−12.3%	−9.1%	−11.8%	−12.4%	−33.6%
	23中央	96	1.0%	9.3%	−6.6%	−9.1%	−7.8%	−13.5%
	24平野	418	−14.6%	−0.8%	−3.7%	−8.2%	−5.8%	−29.4%
南部地域	25膳所	236	19.1%	−7.8%	−7.3%	−9.6%	−9.7%	−16.9%
	26富士見	214	−14.5%	−11.5%	−5.6%	−8.5%	−10.0%	−41.1%
	27晴嵐	267	39.3%	−1.3%	−6.3%	−8.1%	−3.5%	14.2%
	28石山	220	−13.6%	−3.2%	−4.9%	−9.7%	−8.2%	−34.1%
	29南郷	144	2.1%	0.7%	−7.4%	−10.2%	−8.9%	−22.2%
	30大石	123	−29.3%	3.4%	2.2%	−14.1%	−11.4%	−43.1%
東部地域	31田上	162	0.0%	4.3%	−4.7%	−10.6%	−6.9%	−17.3%
	32上田上	28	3.6%	17.2%	−11.8%	−13.3%	−3.8%	−10.7%
	33青山	308	12.0%	−14.8%	0.0%	5.8%	−6.8%	−5.8%
	34瀬田	277	74.7%	−25.0%	−1.9%	7.9%	−9.9%	24.9%
	35瀬田南	330	−18.5%	−3.0%	−3.8%	−9.2%	−11.4%	−38.8%
	36瀬田東	298	−10.7%	−6.8%	−4.4%	−8.9%	−10.6%	−35.2%
	37瀬田北	409	13.4%	−13.8%	−2.5%	−6.9%	−5.2%	−15.9%
大津市全体		6,522	−1.1%	−0.9%	−3.7%	−5.8%	−3.3%	−14.0%

※表中の■は 10%以上、■は 1～10%未満、■は-10～-1%未満、■は-10%以下の変化率を示す。

（4）効率性の検証

提供サービスと利用状況

通園区域が設定されているが、学校選択制を導入することにより保護者の選択肢を広げている。

コストの状況

①年間収支

幼稚園の総支出額は約 17 億円で、公共施設全支出の 5.9%を占める。

表 5-15　年間収支（幼稚園）［平成 19 年度～平成 21 年度の 3 ヵ年平均］

施設分類（小項目）	圏域区分	施設名	直営／指定管理	維持管理費（千円）	事業運営費（千円）	年間支出（千円）	国・県支出金（千円）	使用料（千円）	その他収入（千円）	年間収入（千円）	年間収入／年間支出
幼稚園	地域	志賀北幼稚園	直営	2,018	72,368	74,386	-	-	12,100	12,100	16.3%
		志賀南幼稚園	直営	4,169	87,730	91,899	-	-	20,803	20,803	22.6%
		伊香立幼稚園	直営	1,281	37,132	38,413	-	-	1,353	1,353	3.5%
		真野幼稚園	直営	1,301	48,289	49,590	-	-	8,053	8,053	16.2%
		真野北幼稚園	直営	1,587	38,532	40,120	-	-	4,396	4,396	11.0%
		堅田幼稚園	直営	1,307	54,431	55,739	-	-	10,990	10,990	19.7%
		仰木幼稚園	直営	963	27,131	28,094	-	-	1,757	1,757	6.3%
		仰木の里幼稚園	直営	1,032	37,795	38,827	-	-	4,289	4,289	11.0%
		仰木の里東幼稚園	直営	1,235	53,350	54,585	-	-	12,253	12,253	22.4%
		雄琴幼稚園	直営	509	34,608	35,117	-	-	3,751	3,751	10.7%
		日吉台幼稚園	直営	919	28,412	29,331	-	-	2,436	2,436	8.3%
		坂本幼稚園	直営	2,020	41,597	43,617	-	-	4,799	4,799	11.0%
		下阪本幼稚園	直営	3,019	52,801	55,820	-	-	12,699	12,699	22.7%
		唐崎幼稚園	直営	2,429	64,339	66,768	-	-	13,713	13,713	20.5%
		志賀幼稚園	直営	1,579	62,047	63,626	-	-	12,624	12,624	19.8%
		比叡平幼稚園	直営	255	31,373	31,629	-	-	2,057	2,057	6.5%
		藤尾幼稚園	直営	1,417	28,659	30,076	-	-	2,405	2,405	8.0%
		長等幼稚園	直営	1,231	50,630	51,861	-	-	11,983	11,983	23.1%
		逢坂幼稚園	直営	778	34,694	35,473	-	-	4,071	4,071	11.5%
		大津幼稚園	直営	816	32,532	33,348	-	-	2,496	2,496	7.5%
		平野幼稚園	直営	1,989	56,216	58,205	-	-	13,131	13,131	22.6%
		膳所幼稚園	直営	1,905	49,955	51,859	-	-	10,098	10,098	19.5%
		富士見幼稚園	直営	1,914	52,007	53,921	-	-	10,596	10,596	19.7%
		晴嵐幼稚園	直営	2,320	46,296	48,616	-	-	11,511	11,511	23.7%
		石山幼稚園	直営	1,593	56,432	58,025	-	-	9,571	9,571	16.5%
		南郷幼稚園	直営	1,328	41,887	43,215	-	-	7,081	7,081	16.4%
		大石幼稚園	直営	1,511	47,172	48,683	-	-	10,624	10,624	21.8%
		田上幼稚園	直営	1,789	50,327	52,116	-	-	8,226	8,226	15.8%
		上田上幼稚園	直営	771	27,744	28,515	-	-	1,347	1,347	4.7%
		青山幼稚園	直営	1,635	63,135	64,770	-	-	18,683	18,683	28.8%
		瀬田幼稚園	直営	1,653	64,318	65,972	-	-	18,389	18,389	27.9%
		瀬田南幼稚園	直営	2,470	64,313	66,783	-	-	12,719	12,719	19.0%
		瀬田東幼稚園	直営	2,611	75,859	78,471	-	-	19,202	19,202	24.5%
		瀬田北幼稚園	直営	1,347	64,118	65,465	-	-	17,501	17,501	26.7%
			合計⇒	54,703	1,678,230	1,732,932	-	-	317,707	317,707	18.3%

※数値は四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

②維持管理費の比較

幼稚園の維持管理費の総額は約 5,400 万円、1 施設あたりの平均は約 160 万円、単位面積あたりで 1.5 千円である。

費目別の内訳を見ると、いずれの園でも光熱水費が半分以上を占めている。また、大半の園で工事請負費が発生しており、定期的に一定の修繕等を実施していることが伺われる。

面積あたりの維持管理費を見ると、大半の園は平均的な水準にあるが、下阪本幼稚園が賃借料の影響で突出している。

図 5-18　維持管理費総額の比較（幼稚園）

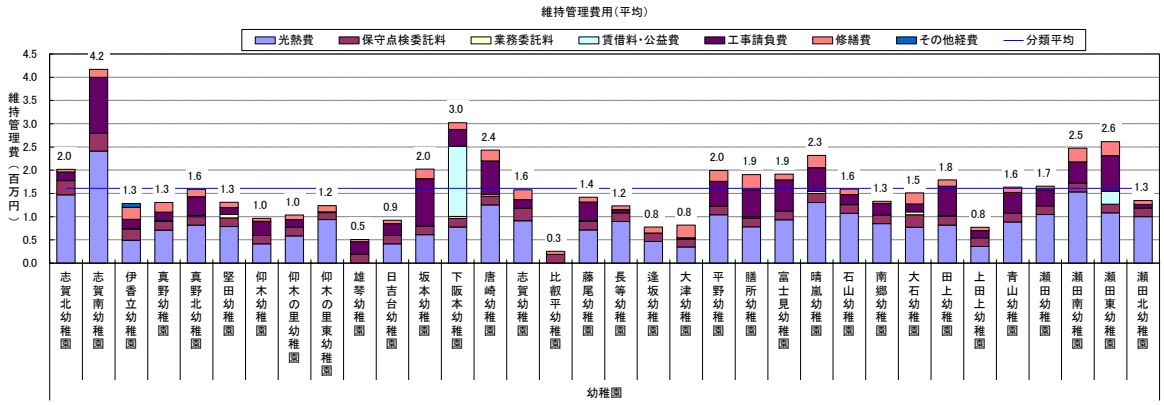
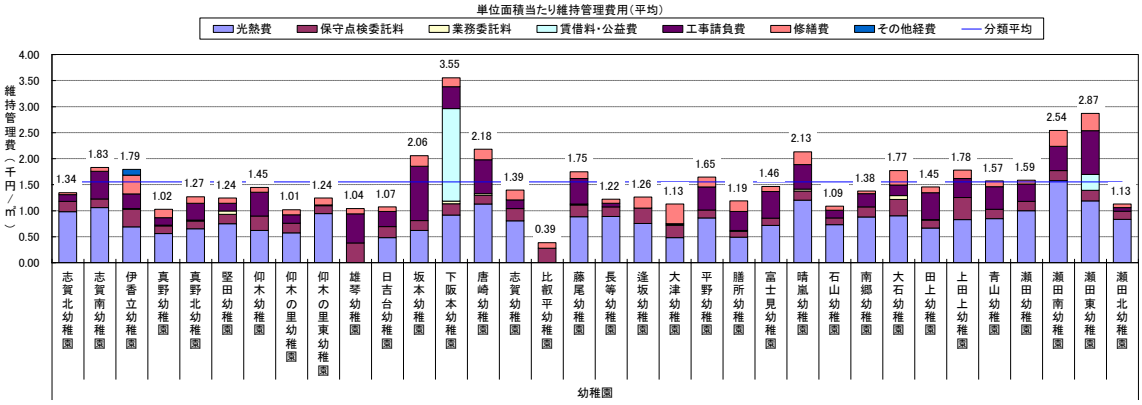


図 5-19　単位面積当たり維持管理費の比較（幼稚園）



③事業運営費の比較

幼稚園の事業運営費は、人件費のみが計上されており、総額は約 16 億 7,800 万円、1 施設あたりの平均は約 4,900 万円である。園児あたりの事業運営費を算出すると、平均は約 75 万円となっているが、園児数が 30 名以下の小規模な園では 100 万円を超えている。

図 5-20　事業運営費の比較（幼稚園）

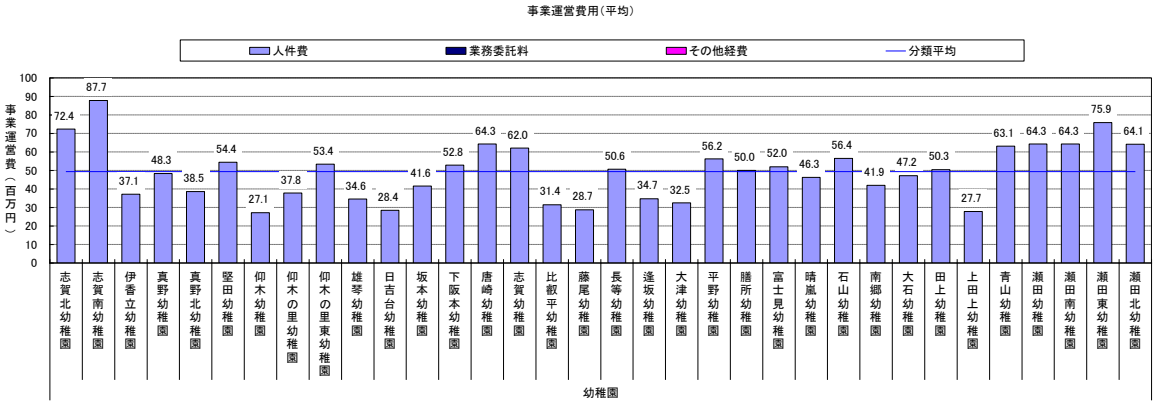
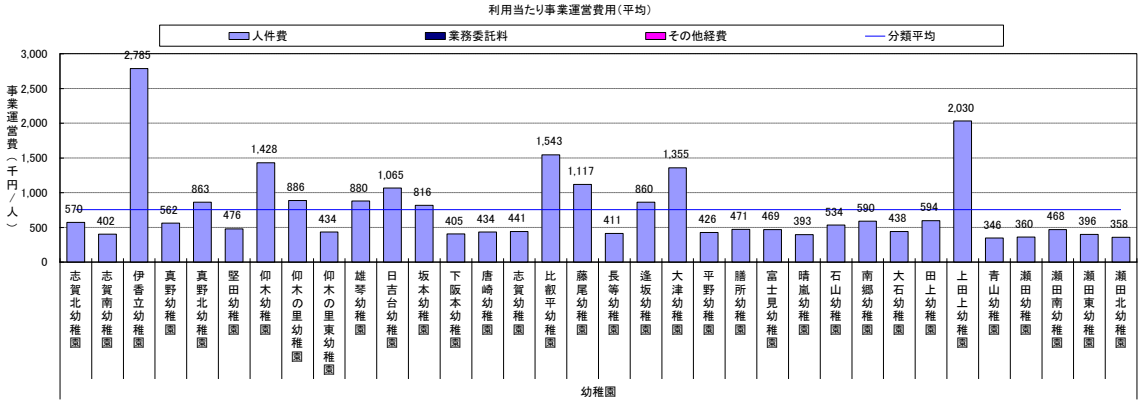


図 5-21　利用あたり事業運営費の比較（幼稚園）



5.4 その他学校教育施設

葛川少年自然の家

（1）施設の概要

目的、機能・サービス

学校給食共同調理場は、市内の小学校に統一メニューの給食を提供するために設置され、単独の調理室を持つ葛川小学校を除く 36 校に給食を提供している。

大津市教育相談センターは、適応指導教室の運営のほか、来所面接や電話対応により、不安を抱えている子どもや集団に入れない子どもに対する教育相談や、子育てや教育について悩みを抱えている保護者に対し、子どもの健全な育成が図られるよう相談援助を行っている。その他、スクールカウンセラーが学校を訪問し、生徒や教職員の教育相談を実施している。

葛川少年自然の家は、小・中学校の児童・生徒等を対象に、自然の中での集団宿泊生活を通じて、豊かな情操とより良い人間関係を育むことを目的に設置された施設である。

施設一覧

学校給食共同調理場はブロックごとに設置され、他の施設は広域施設と位置づけられる。

表 5-16　施設一覧（その他学校教育施設）

施設分類（小項目）	圏域区分	学区	施設名	単独・併設	建物棟数	建物棟延床面積（㎡）	用途別延床面積（㎡）	建設年度	構造形式	備考
給食共同調理場	ブロック	真野	北部学校給食共同調理場	単独	1	2,067	2,067	H13(2001)	S	
		逢坂	南部学校給食共同調理場	単独	1	2,356	2,356	H19(2007)	S	
		瀬田北	東部学校給食共同調理場	単独	1	1,424	1,424	S58(1983)	S	
教育相談センター	広域	長等	大津市教育相談センター	併設	1	820	605	H10(1998)	SRC	OSD浜大津ビル5、6階に設置
葛川少年自然の家	広域	葛川	葛川少年自然の家	単独	3	2,873	2,873	S62(1987) -H6(1994)	RC、W	
				面積合計⇒		9,539	9,325			

※ 構造形式の略称･･･RC：鉄筋コンクリート造、S：鉄骨造、SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造、W：木造
※ 延床面積の数値は四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

（2）建物の現状

その他学校教育施設の建物棟延床面積の合計は、9,539 ㎡で建物全体に対する割合は 1%に満たない。

いずれの施設も、新耐震基準の建物であり耐震性に問題はない。

（3）必要性の検証

現況ニーズ

学校給食共同調理場は、各調理場の担当校の児童数に応じた給食を提供しており、毎年一定数の給食提供を続けている。

教育相談センターについては、来所面接や電話による教育相談、学校訪問による生徒や教職員の教育相談を実施している。来所面接相談延べ人数は、年間 1,500 人程度となっており減少傾向となっているが、重篤なケースの割合が増加している。一方、訪問相談延べ人数は、年間約 3,800 人程度となっており、増加傾向となっている。

葛川少年自然の家の利用については、市内小中学校の全部と、県下で森林環境学習「やまのこ」事業を実施している小学校、さらに自然体験学習の実施を希望する一般利用団体及び主催事業での利用者が対象となっており、年間約２万５千人の利用者となっている。市外の小学校を含む一般利用者については、夏季に集中する傾向がある。

表 5-17　利用状況（その他学校教育施設）

施設分類（小項目）	圏域区分	施設名	利用数				利用数の変化	
			H19	H20	H21	（平均）	H19 ⇒H20	H20 ⇒H21
給食共同調理場	ブロック	北部学校給食共同調理場	7,537	7,497	7,360	7,465	-0.5%	-1.8%
		南部学校給食共同調理場	6,127	6,971	6,959	6,965	13.8%	-0.2%
		東部学校給食共同調理場	7,073	6,468	6,686	6,742	-8.6%	3.4%
教育相談センター	広域	大津市教育相談センター	2,012	1,699	1,222	5,682	-2.6%	-7.1%
葛川少年自然の家	広域	葛川少年自然の家	25,552	27,352	23,144	25,349	7.0%	-15.4%

将来ニーズ

少子化の進行に伴い、対象となる児童数は減少を続けるものと考えられる。

ただし、本市全体としては一定の児童数があることから、給食提供や教育相談、自然体験学習に対するニーズはあるものと考える。

（4）効率性の検証

体　制

その他学校教育施設のいずれの施設も市直営であるが、学校給食共同調理場においては、調理加工、配送及び配膳の一連の業務は民間業者に委託されており、監督職員のみが配置されている。

表 5-18　平成 21 年度の人員体制（その他学校教育施設）

施設分類（小項目）	圏域区分	施設名	直営／指定管理	職員工数（人／年）			
				正規職員	嘱託職員	臨時職員	合計
給食共同調理場	ブロック	北部学校給食共同調理場	直営	-	1.00	-	1.00
		南部学校給食共同調理場	直営	-	1.00	-	1.00
		東部学校給食共同調理場	直営	-	1.00	-	1.00
教育相談センター	広域	大津市教育相談センター	直営	2.00	4.20	0.83	7.03
葛川少年自然の家	広域	葛川少年自然の家	直営	6.00	1.00	2.00	9.00

コストの状況

①年間収支

その他学校教育施設の総支出額は、約 7.2 億円で公共施設全体支出の 2.4%を占める。

収入についてみると、葛川少年自然の家は、国県支出金や利用料金により収入を得ているが、それだけで支出を賄うまでには至っていない。

表 5-19　年間収支（その他学校教育施設）［平成 19 年度～平成 21 年度の 3 ヵ年平均］

施設分類（小項目）	圏域区分	施設名	直営／指定管理	維持管理費（千円）	事業運営費（千円）	年間支出（千円）	国・県支出金（千円）	使用料（千円）	その他収入（千円）	年間収入（千円）	年間収入／年間支出
給食共同調理場	ブロック	北部学校給食共同調理場	直営	47,162	148,190	195,352	-	-	-	-	0.0%
		南部学校給食共同調理場	直営	47,193	128,715	175,908	-	-	-	-	0.0%
		東部学校給食共同調理場	直営	26,190	127,918	154,109	-	43	-	43	0.0%
教育相談センター	広域	大津市教育相談センター	直営	9,619	41,339	50,959	-	-	-	-	0.0%
葛川少年自然の家	広域	葛川少年自然の家	直営	34,583	107,654	142,237	15,118	4,253	1,865	21,235	14.9%
			合計⇒	164,747	553,816	718,564	15,118	4,296	1,865	21,279	3.0%

※　数値は四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

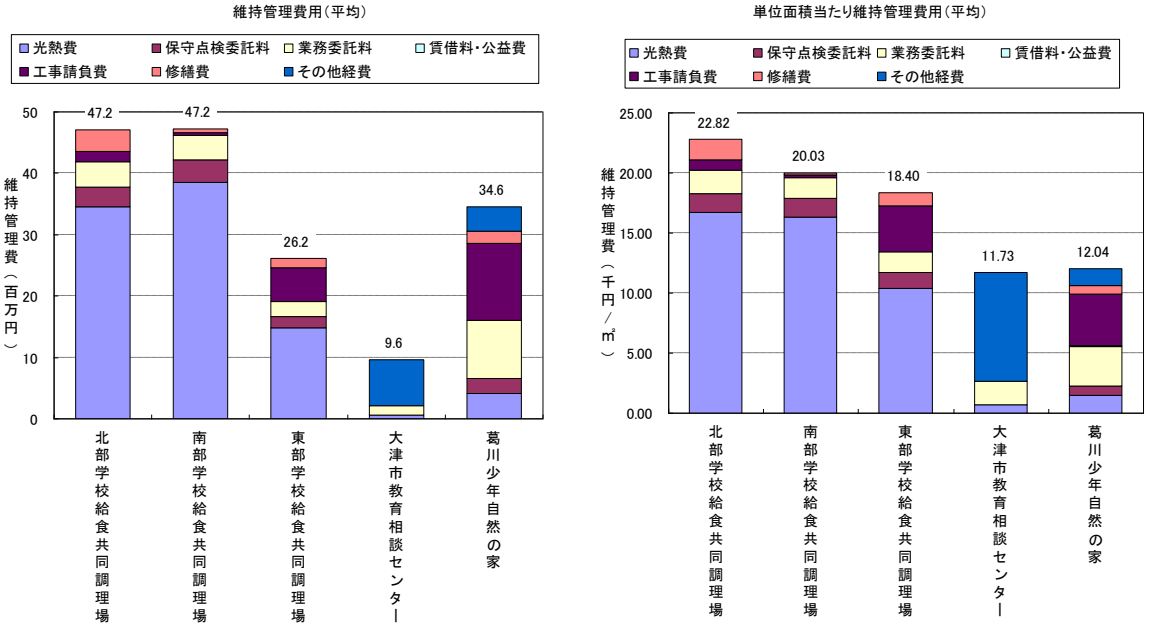
②維持管理費の比較

学校給食共同調理場は、調理加工に大量の水やガスを使用するため、光熱水費が占める割合が大きくなっている。また、施設ごとの費用は 26 百万円及び 47 百万円となっており、そのうち２施設については、維持管理費の大きい上位 20 施設に含まれることから、

多くの維持管理コストを要する施設と言える。同様に、葛川少年自然の家についてもその費用が 35 百万円で、多くの維持管理コストを要する施設と言える。

なお、学校給食共同調理場については、単位面積あたりのコストにおいても、平均値の 17.3 千円と比べて高く、全体で３番目に大きい施設分類となっていることから、維持管理コストの多い施設と言える。

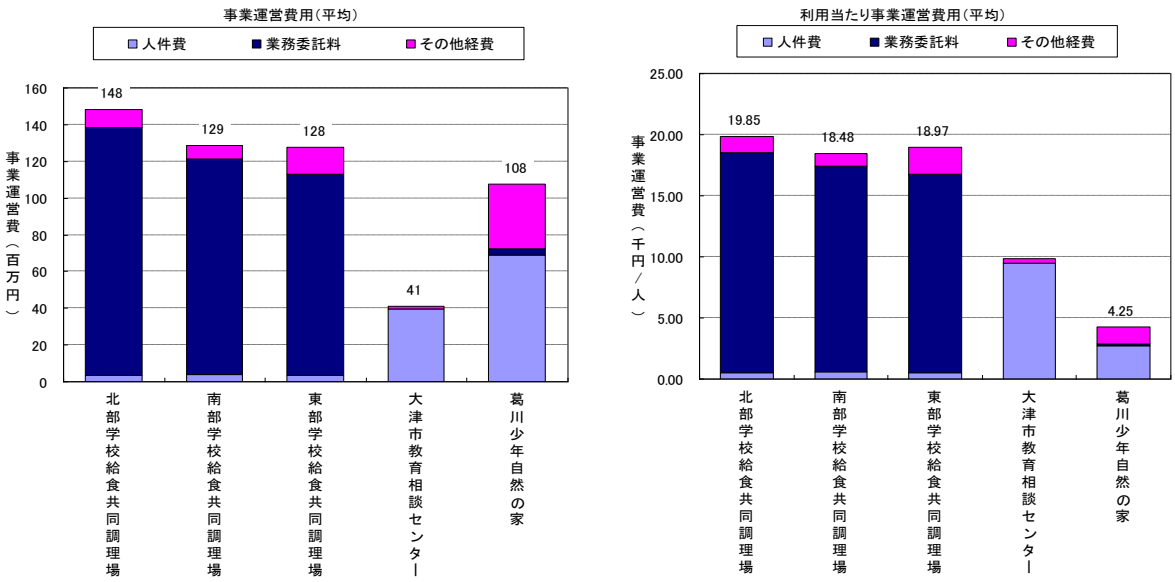
図 5-22　維持管理費（総額、単位面積あたり）の比較（その他学校教育施設）



③事業運営費の比較

学校給食共同調理場における調理加工業務は民間業者に委託されており、提供給食量が３施設で同等であることから、費用についても同水準となっている。

図 5-23　事業運営費（総額、単位面積あたり）の比較（その他学校教育施設）



大津市立図書館

6. その他教育施設

（1）施設の概要

目的、機能・サービス

その他教育施設として、図書館、博物館以外に各種相談や調査研究を行う次の教育施設がある。

①比良げんき村

キャンプ場のほか、天体観測施設、木工作の実習施設が設置されている。

②堅田少年センター

青少年の健全育成活動や、悩み事相談受付等を行う施設であり、北部地域文化センター内に設置されている。

③科学館、教育センター、大津少年センター

いずれも、生涯学習センター内に設置されており、各施設の概要は以下のとおりである。

- 科学館：科学に関する展示を行うほか、プラネタリウム、天体観測施設を設置。
- 教育センター：教職員研修や、教育に関する調査研究を行う施設。
- 大津少年センター：青少年の健全育成活動や、悩み事相談受付等を行う施設。

④葛川かや葺の家

地元の協力でかや葺の家が復元され、民具の展示とともに公開されている。

施設一覧

図書館、歴史博物館、その他教育施設の運営面積は全体で 15,680 ㎡となる。
いずれの施設も、広域施設として位置づけられ、各種サービスの提供を行っている。

表 6-1　施設一覧（その他教育施設）

施設分類(小項目)	圏域区分	学区	施設名	単独・併設	建物棟数	建物棟延床面積(㎡)	用途別延床面積(㎡)	竣工年度	構造形式	備考
図書館	広域	和邇	和邇図書館	単独	1	1,344	1,344	H3(1991)	SRC	
		堅田	北図書館	併設	1	－	1,024	H5(1993)	－	北部地域文化センター内に設置
		長等	大津市立図書館	単独	1	3,350	3,350	S56(1981)	RC	
			大津市立図書館多目的室	併設	1	－	215	H10(1998)	－	OSD浜大津ビル6階に設置
博物館	広域	唐崎	埋蔵文化財調査センター	単独	1	1,437	1,437	H7(1995)	RC	
		長等	歴史博物館	単独	1	5,469	5,469	H元(1989)	RC	
その他教育施設	広域	小松	比良げんき村	単独	1	200	200	H2(1990)	S	実習施設
				単独	1	436	436	H2(1990)	RC	天体観測施設
		葛川	葛川かや葺の家	単独	1	133	133	H5(1993)	W	
		堅田	堅田少年センター	併設	1	－	62	H5(1993)	－	北部地域文化センター内に設置
		膳所	科学館	併設	1	－	1,407	H3(1991)	－	生涯学習センター内に設置
			教育センター	併設	1	－	487	H3(1991)	－	生涯学習センター内に設置
			大津少年センター	併設	1	－	116	H3(1991)	－	生涯学習センター内に設置
				面積合計⇒		12,368	15,680			

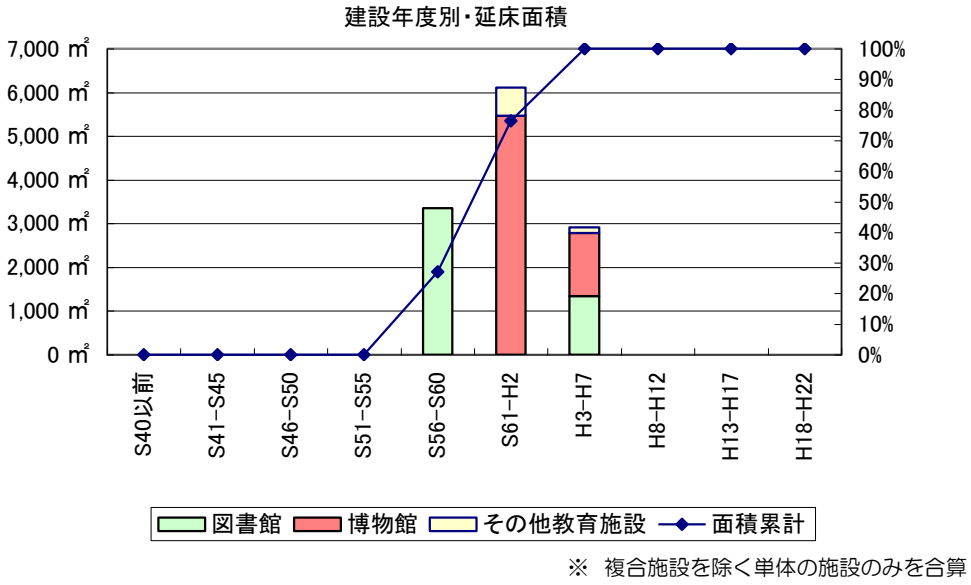
※　延床面積の数値は四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

（2）建物の現状

その他教育施設の建物棟延床面積の合計は、12,368 ㎡で市の建物全体に対する割合は 1.3%を占める

単独で設置されている施設で最も古いものは、昭和 56 年に建設された大津市立図書館であるが、耐震診断により必要な耐震性能を満たしていることが確認されている。

その他の施設は、新耐震基準の建物である。



※ 複合施設を除く単体の施設のみを合算

図 6-1 建設年度別の延床面積分布（その他教育施設）

（3）必要性の検証

施設・サービスの位置づけ

①政策的な位置づけ等

本市の図書館は、平成４年まで大津市立図書館のみであったが、平成５年に北部地域文化センターの整備に合せ北図書館が整備され、その後、志賀町との合併に伴い、和邇図書館が本市の図書館となり、現在３施設を有している。

その他の教育施設については、総合計画第２期実行計画の施策に歴史博物館、埋蔵文化財調査センター、比良げんき村の活用に関する取り組みが挙げられており、重点事業として取り組んでいる。

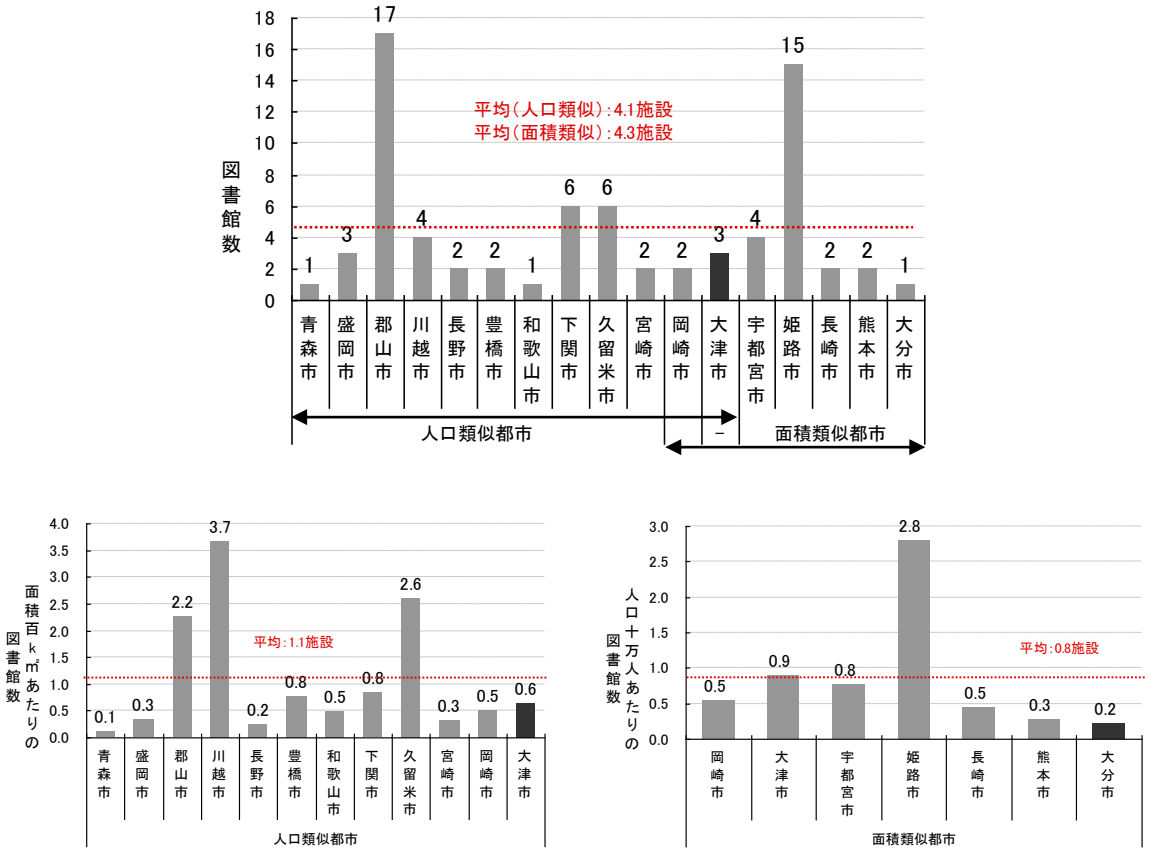
表 6-2 総合計画第２期実行計画におけるその他教育施設に関連する施策

施策	重点事業計画
施策 31 歴史や伝統に触れるまちづくり	歴史博物館機能の充実
施策 32 文化財を大切にするまちづくり	文化財に触れる機会の拡充 （埋蔵文化財調査センターでの展覧会の開催）
施策 35 生涯スポーツの盛んなまちづくり	地域スポーツ活動の活性化（野外活動施設の管理運営事業（比良げんき村））

②類似都市との比較（図書館）

市立図書館の数は、人口類似都市でみると、平均値を下回るが、100ｋ㎡あたり２館以上を設置している郡山市、久留米市、川越市を除外すれば、平均的と見ることができる。一方で、面積類似都市と比較すると、10 万人あたりの施設数は平均を上回っている。

図 6-2　類似都市の市立図書館施設数



出典：『平成 22 年度版 都市要覧』（中核市市長会）を基に作成

現況ニーズ

年間利用者数が多い施設として、3 つの図書館（約 8～26 万人）、歴史博物館（約 8 万人）、科学館（約 6 万人）があり、いずれも 5 万人を超えている。他の施設については、利用者が 500～3,000 人程度に留まっている。

利用者数については、明確な傾向を把握できないが、北図書館及び埋蔵文化財調査センターについては、減少傾向にある。

図 6-3　利用状況（その他教育施設）

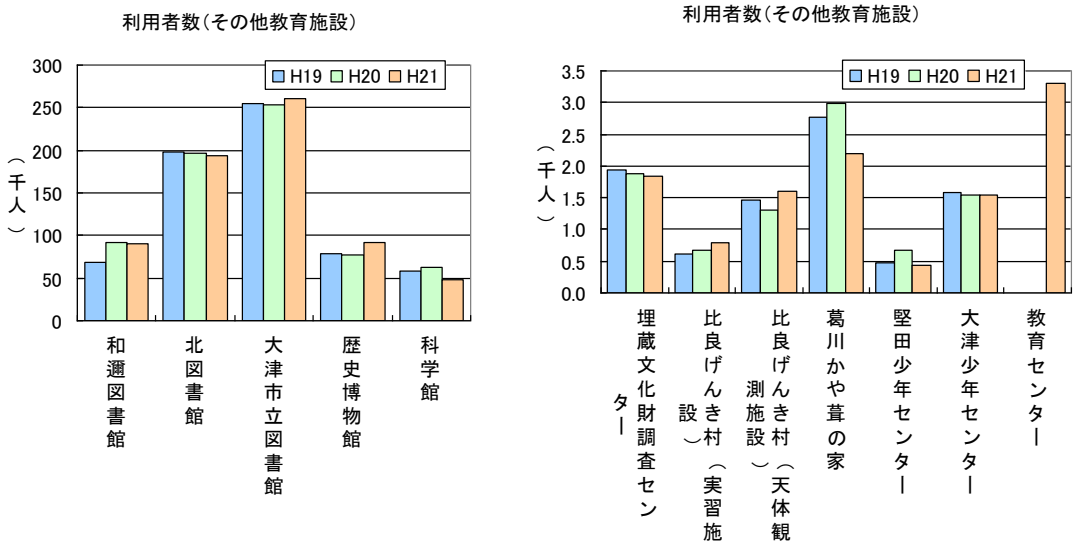


表 6-3　利用状況（その他教育施設）

施設分類（小項目）	圏域区分	施設名	利用数				利用数の変化	
			H19	H20	H21	（平均）	H19 ⇒H20	H20 ⇒H21
図書館	広域	和邇図書館	68,039	92,314	90,932	83,762	35.7%	-1.5%
		北図書館	197,745	196,184	193,261	195,730	-0.8%	-1.5%
		大津市立図書館	254,765	253,449	260,814	256,343	-0.5%	2.9%
		大津市立図書館多目的室	9	10	11	10	11.1%	10.0%
博物館	広域	埋蔵文化財調査センター	1,937	1,879	1,842	1,886	-3.0%	-2.0%
		歴史博物館	78,640	77,025	91,494	82,386	-2.1%	18.8%
その他教育施設	広域	比良げんき村（実習施設）	617	664	782	688	7.6%	17.8%
		比良げんき村（天体観測施設）	1,457	1,310	1,608	1,458	-10.1%	22.7%
		葛川かや葺の家	2,761	2,985	2,186	2,644	8.1%	-26.8%
		堅田少年センター	466	672	426	521	44.2%	-36.6%
		科学館	58,123	62,670	48,294	56,362	7.8%	-22.9%
		教育センター			3,301	3,301	-	-
		大津少年センター	1,573	1,536	1,551	1,553	-2.4%	1.0%

※　大津市立図書館多目的室の利用者は団体数を表す。
※　教育センターについては、平成 21 年度のみ。

将来ニーズ

その他教育施設の全ては、広域施設であり、人口変動の利用者への影響は少ないと考えるが、将来においても市民ニーズを見据えた施設運営が必要となる。

（4）効率性の検証

提供サービスと利用状況

①開館状況

図書館は、18 時又は 19 時（月～土曜日）まで開館している。

他の施設については、基本的に 17 時までの開館である。

表 6-4　その他教育施設の開館状況

施設名称	開館状況			休館日
	平日	休日		
	平日開館時間	休日開館時間有無	休日開館時間	
大津市立和邇図書館	10:00～18:00	有り	10:00～18:00(土) 10:00～17:00(日)	月曜日、祝日(土・日曜日が重なるときは、開館) 毎月最終木曜日(8月12月は除く。9月は第1・最終木曜日休館)、年末年始、蔵書点検期間
北図書館	10:00～18:00	有り	10:00～18:00(土) 10:00～17:00(日)	月曜日、祝日(土・日曜日が重なるときは、開館) 毎月最終木曜日(8月12月は除く。9月は第1・最終木曜日休館)、年末年始、蔵書点検期間
大津市立図書館多目的室	10:00～17:00	有り	10:00～17:00(土) 10:00～16:30(日)	月曜日、祝日(土・日曜日が重なるときは、開館) 毎月最終木曜日(8月12月は除く。9月は第1・最終木曜日休館)、年末年始、蔵書点検期間
大津市立図書館	10:00～19:00	有り	10:00～19:00(土) 10:00～17:00(日)	月曜日、祝日(土・日曜日が重なるときは、開館) 毎月最終木曜日(8月12月は除く。9月は第1・最終木曜日休館)、年末年始、蔵書点検期間
歴史博物館	9:00～17:00	有り	9:00～17:00	月曜日、祝日の翌日、年末年始
埋蔵文化財調査センター	9:00～17:00	無し	―	土・日曜日、祝祭日、年末年始
比良げんき村	9:00～17:00	有り	9:00～17:00	月曜日、12/29～1/4
堅田少年センター	9:00～17:00	無し	―	日・月曜日、祝休日、年末年始
科学館	9:00～17:00	有り	9:00～17:00	毎週月曜日（月曜日が休日に当たるときは、その日以後最初に到来する休日ではない日）、毎月第3日曜日、年末年始
教育センター	9:00～17:00	無し	―	土・日曜日、祝祭日、年末年始
大津少年センター	9:00～17:00	有り	9:00～17:00	毎週月曜日（月曜日が休日に当たるときは、その日以後最初に到来する休日ではない日）、毎月第3日曜日、年末年始
葛川かや葺の家	10:00～17:00	有り	10:00～17:00	月曜日、月曜が休日の場合は翌日、年末年始

管理運営の状況

その他教育施設は、比良げんき村を除き、市直営の施設となっており、大津市立図書館、歴史博物館、科学館の３施設においては、それぞれ 10 人以上の職員を配置している。

表 6-5　平成 21 年度の人員体制（その他教育施設）

施設分類（小項目）	圏域区分	施設名	直営／指定管理	職員工数（人／年）			
				正規職員	嘱託職員	臨時職員	合計
図書館	広域	和邇図書館	直営	3.00	2.00	3.00	8.00
		北図書館	直営	2.00	4.00	1.91	7.91
		大津市立図書館	直営	11.80	9.17	3.95	24.92
		大津市立図書館多目的室	直営	0.10	-	-	0.10
博物館	広域	埋蔵文化財調査センター	直営	1.80	1.10	0.18	3.08
		歴史博物館	直営	10.00	3.00	3.25	16.25
その他教育施設	広域	比良げんき村（実習施設）	指定管理	-	-	-	-
		比良げんき村（天体観測施設）	指定管理	-	-	-	-
		葛川かや葺の家	直営	-	-	-	-
		堅田少年センター	直営	0.26	4.00	-	4.26
		科学館	直営	2.00	7.00	1.35	10.35
		教育センター	直営	8.00	1.00	-	9.00
		大津少年センター	直営	1.70	6.00	-	7.70

コストの状況

①年間収支

その他教育施設の総支出額は、約 7.6 億円で公共施設全体の 2.5%を占める。

収入を見ると、市直営の施設で使用料を得ているのは歴史博物館のみである。なお、図書館については、図書館法の規定により使用料を徴収できない施設である。

表 6-6　年間収支（その他教育施設）［平成 19 年度～平成 21 年度の３ヵ年平均］

施設分類（小項目）	圏域区分	施設名	直営／指定管理	維持管理費（千円）	事業運営費（千円）	年間支出（千円）	国・県支出金（千円）	使用料（千円）	その他収入（千円）	年間収入（千円）	年間収入／年間支出
図書館	広域	和邇図書館	直営	5,557	63,314	68,871	-	-	59	59	0.1%
		北図書館	直営	-	39,822	39,822	-	-	84	84	0.2%
		大津市立図書館	直営	21,445	182,402	203,847	-	-	415	415	0.2%
		大津市立図書館多目的室	直営	-	-	-	-	-	4	4	
博物館	広域	埋蔵文化財調査センター	直営	2,886	19,169	22,055	-	10	81	92	0.4%
		歴史博物館	直営	109,352	98,660	208,013	-	9,954	7,758	17,712	8.5%
その他教育施設	広域	比良げんき村（実習施設）	指定管理	150	4,900	5,050	-	-	-	-	0.0%
		比良げんき村（天体観測施設）	指定管理	343	4,900	5,243	-	-	-	-	0.0%
		葛川かや葺の家	直営	19	2,068	2,087	-	-	-	-	0.0%
		堅田少年センター	直営	-	10,665	10,665	1,580	-	-	1,580	14.8%
		科学館	直営	4,815	64,746	69,561	-	-	5,945	5,945	8.5%
		教育センター	直営	2,188	86,440	88,628	-	-	-	-	0.0%
		大津少年センター	直営	-	36,475	36,475	3,799	-	-	3,799	10.4%
			合計⇒	146,756	613,561	760,317	5,379	9,964	14,347	29,690	3.9%

※　数値は四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

②維持管理費の比較

その他教育施設を施設別に見ると、概ね数百万円に収まっているが、大津市立図書館と歴史博物館の維持管理費が大きい。特に歴史博物館は総額が 1 億円を超え、施設全体の平均と比べ多くのコストを要する施設と言える。

③事業運営費の比較

その他教育施設を施設別に見ると、比良げんき村を除き市直営であるため、人件費の占める割合が大きい。

総額を見ると、特に大津市立図書館が 1.8 億円と大きく、次いで歴史博物館が 1 億円弱となっている。